

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年12月1日
(第16期) 至 平成29年11月30日

株式会社サーラコーポレーション

愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー

(E03408)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	14
4 事業等のリスク	16
5 経営上の重要な契約等	17
6 研究開発活動	17
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	18
1 設備投資等の概要	18
2 主要な設備の状況	19
3 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	25
(10) 従業員株式所有制度の内容	25
2 自己株式の取得等の状況	26
3 配当政策	27
4 株価の推移	27
5 役員の状況	28
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	39
1 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	82
2 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	157
第7 提出会社の参考情報	158
1 提出会社の親会社等の情報	158
2 その他の参考情報	158
第二部 提出会社の保証会社等の情報	159

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月22日
【事業年度】	第16期（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532) 51-1155 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 寺田 定雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532) 51-1155 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 寺田 定雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (百万円)	137,252	140,853	130,201	148,953	199,675
経常利益 (百万円)	2,056	2,909	3,937	3,059	4,491
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,307	1,421	1,928	7,926	2,772
包括利益 (百万円)	1,953	1,397	2,242	7,133	3,088
純資産額 (百万円)	28,716	30,124	30,931	45,534	53,125
総資産額 (百万円)	97,770	97,079	94,322	171,323	170,630
1株当たり純資産額 (円)	717.29	751.12	768.79	836.80	851.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.02	36.98	50.16	177.63	51.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.20	29.74	31.33	26.00	30.54
自己資本利益率 (%)	4.87	5.04	6.60	21.39	5.74
株価収益率 (倍)	14.82	16.17	12.40	3.55	13.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,269	6,821	7,215	6,830	12,425
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,665	△2,996	△2,115	△5,089	△7,917
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,823	△1,937	△4,105	△1,694	△4,524
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,713	9,601	10,595	17,002	16,986
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,775 (423)	2,742 (456)	2,741 (432)	3,771 (839)	3,808 (850)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第15期連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 第15期連結会計年度の主要な経営指標等は、平成28年7月1日付の中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社との株式交換に伴う変動を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
営業収益 (百万円)	1,275	1,222	1,240	1,538	2,882
経常利益 (百万円)	267	250	320	614	1,258
当期純利益 (百万円)	449	435	498	230	1,280
資本金 (百万円)	8,025	8,025	8,025	8,025	8,025
発行済株式総数 (千株)	40,338	40,338	40,338	66,041	66,041
純資産額 (百万円)	28,943	28,993	29,067	44,024	44,137
総資産額 (百万円)	35,438	35,786	36,629	55,332	63,193
1株当たり純資産額 (円)	750.12	751.42	753.35	666.65	668.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	15.00 (5.00)	16.00 (5.00)	18.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.65	11.29	12.92	4.60	19.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.67	81.02	79.35	79.56	69.85
自己資本利益率 (%)	1.55	1.50	1.72	0.63	2.91
株価収益率 (倍)	43.27	52.95	48.14	137.07	35.63
配当性向 (%)	85.86	97.39	116.10	348.12	92.81
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	86 (9)	91 (10)	95 (14)	93 (11)	79 (12)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の1株当たり配当額には、サーラグループ再編を記念する記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期の主要な経営指標等は、平成28年7月1日付の中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社との株式交換に伴う変動を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、平成14年5月1日、株式移転により、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）の完全親会社として発足いたしました。

その後、当社は平成28年7月1日に、当社を株式交換完全親会社、中部瓦斯株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換、及び当社を株式交換完全親会社、サーラ住宅株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

平成14年4月	株式会社サーラコーポレーション株式を東京・名古屋証券取引所第1部に上場
平成14年5月	ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）との共同株式移転により、株式会社サーラコーポレーション設立
平成15年12月	サーラ物流株式会社（現連結子会社）設立 サーラフィナンシャルサービス株式会社（現連結子会社）の株式を取得
平成20年8月	株式会社サーラビジネスソリューションズ（現連結子会社）の株式を取得 ガステックサービス株式会社が豊橋市に複合型商業施設「ココラフロント」をオープン 新協オートサービス株式会社がサーラカーズジャパン株式会社に商号変更 当社、ガステックサービス株式会社及びサーラカーズジャパン株式会社が本社事務所をココラフロント内サーラタワーに移転
平成20年9月	ガステックサービス株式会社がココラフロント内に「ホテルアークリッシュ豊橋」をオープン
平成21年7月	ガステックサービス株式会社がグッドライフサーラ関東株式会社（現連結子会社）の株式を取得
平成23年7月	株式会社中部が株式会社鈴木組（現連結子会社）の株式を取得
平成24年4月	ガステックサービス株式会社の関東支社を、グッドライフサーラ関東株式会社へ統合
平成26年4月	サーラの水株式会社を設立
平成28年7月	中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化
平成29年10月	サーラ住宅株式会社が太陽ハウジング株式会社（現連結子会社）の株式を取得

3 【事業の内容】

当連結会計年度より、平成28年7月に実施した事業再編を契機として、エネルギー事業等の効率的な事業展開を推進するため、グループ管理体制を見直した結果、報告セグメントの区分を変更しております。

具体的には、「ガス&パワー事業」と「エネルギーサプライ&ソリューション事業」を統合し、「エネルギー&ソリューションズ事業」を設置、並びに不動産賃貸、売買及び仲介や、マンション分譲、まちづくりなどの不動産事業と「ホスピタリティ事業」を統合し、「プロパティ事業」を設置する変更を行っております。

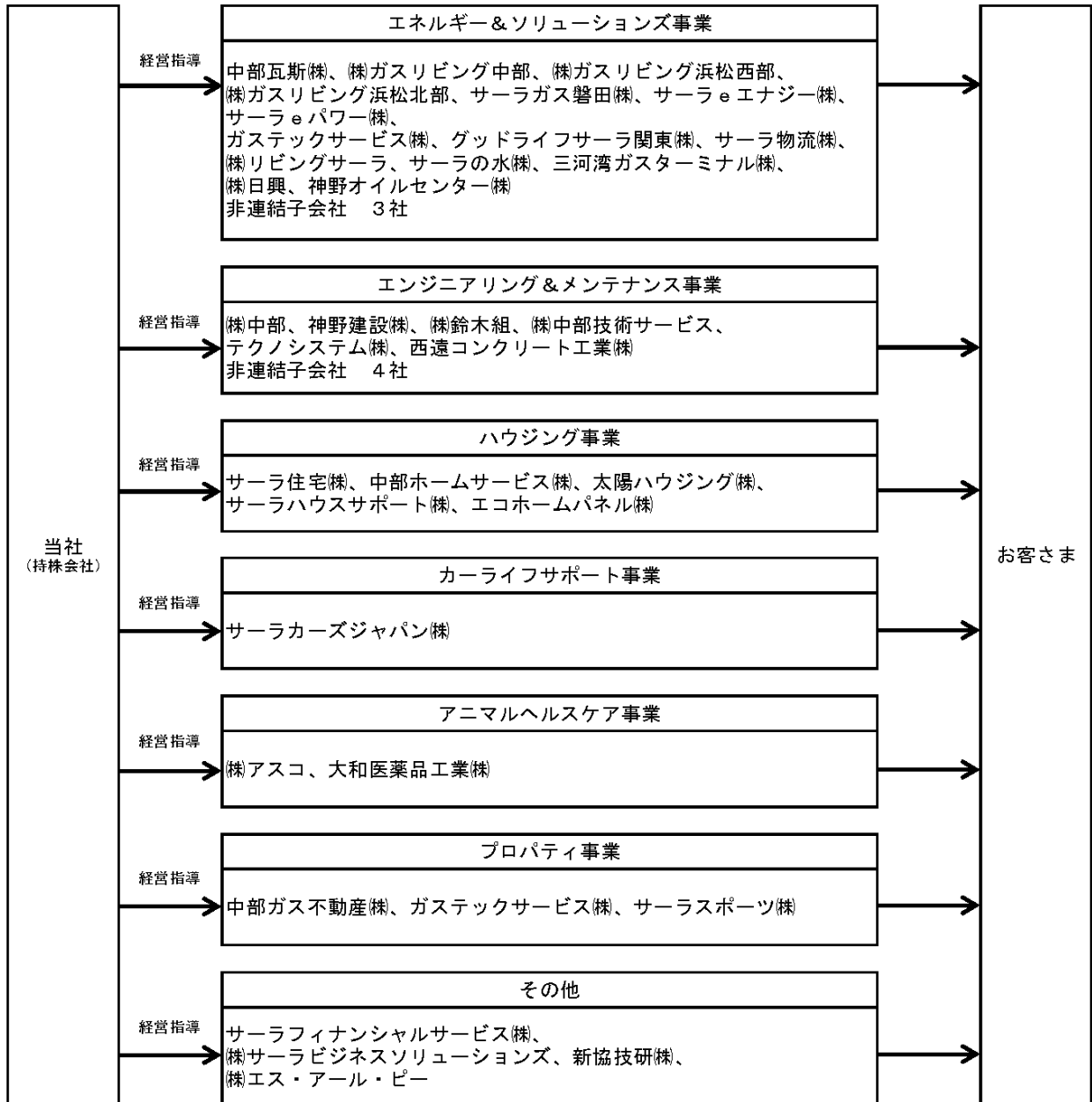
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の6事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

- (1) エネルギー&ソリューションズ事業……………都市ガス、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、電気供給事業、石油類輸送、一般貨物運送等
- (2) エンジニアリング&メンテナンス事業……………土木工事、建築工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
- (3) ハウジング事業……………注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等
- (4) カーライフサポート事業……………輸入自動車及び国産自動車の販売・整備等
- (5) アニマルヘルスケア事業……………動物用医薬品及び畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
- (6) プロパティ事業……………不動産賃貸、売買及び仲介、マンション分譲、ホテル、料飲事業等

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部瓦斯㈱ (注) 2.5	愛知県 豊橋市	3,162	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
ガステックサービス㈱ (注) 2.6	愛知県 豊橋市	5,810	エネルギー&ソリューションズ事業 プロパティ事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱中部 (注) 2	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ住宅㈱ (注) 2	愛知県 豊橋市	1,018	ハウジング事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン㈱	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱アスコ (注) 7	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	100.0 (0.2)	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
中部ガス不動産㈱	愛知県 豊橋市	90	プロパティ事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱ガスリビング中部	愛知県 豊橋市	10	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
㈱ガスリビング浜松西部	浜松市 中区	10	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
㈱ガスリビング浜松北部	浜松市 中区	30	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
サーラガス磐田㈱	静岡県 磐田市	20	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
サーラeエナジー㈱	愛知県 豊橋市	30	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (60.0)	当社が経営指導
サーラeパワー㈱	愛知県 豊橋市	300	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
グッドライフサーラ関東㈱	横浜市 戸塚区	80	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
サーラ物流㈱	愛知県 豊川市	130	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 当社が業務を受託
サーラの水㈱	愛知県 豊橋市	10	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (40.0)	当社が経営指導
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギー&ソリューションズ事業	60.0 (60.0)	当社が経営指導
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
神野オイルセンター㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	12	エネルギー&ソリューションズ事業	50.0 (50.0)	当社が経営指導
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	69.7 (69.7)	当社が経営指導 役員の兼任あり
㈱鈴木組	浜松市 中区	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	99.7 (99.7)	当社が経営指導
㈱中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
西遠コンクリート工業㈱	浜松市 南区	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	85.0 (85.0)	当社が経営指導
中部ホームサービス㈱	愛知県 豊橋市	238	ハウジング事業	92.8 (92.8)	当社が経営指導 役員の兼任あり
太陽ハウジング㈱	愛知県 知立市	10	ハウジング事業	100.0 (100.0)	
サーラハウスサポート㈱	愛知県 豊橋市	80	ハウジング事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
エコホームパネル㈱	愛知県 丹羽郡 扶桑町	10	ハウジング事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
大和医薬品工業㈱	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)	当社が経営指導
サーラスポーツ㈱	浜松市 中区	20	プロパティ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県 豊橋市	30	割賦販売、リース及び保険代理店	99.2 (72.8)	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	情報処理業	100.0 (30.0)	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
新協技研㈱	愛知県 豊川市	10	自動車部品製造	100.0 (100.0)	当社が経営指導 当社が業務を受託
㈱エス・アール・ピー	浜松市 東区	98	建設残土処理	100.0 (100.0)	当社が経営指導
(持分法適用関連会社) 豊橋ケーブルネットワーク㈱	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	29.2 (29.2)	役員の兼任あり
浜松ケーブルテレビ㈱	浜松市 中区	100	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	26.2 (26.2)	役員の兼任あり
浜松熱供給㈱	浜松市 中区	1,200	地域熱供給	24.0 (24.0)	
静浜パイプライン㈱	静岡市 駿河区	499	ガス導管事業	50.0 (50.0)	
南遠州パイプライン㈱	静岡県 掛川市	499	ガス事業	40.0 (40.0)	
㈱浜松エア・サプライ	浜松市 東区	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県 沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0 (26.0)	
ガスコミュニティ浜松㈱	浜松市 浜北区	60	L P ガスの充てん	48.0 (48.0)	
エルネット静岡㈱	静岡市 清水区	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
神野新田開発㈱	愛知県 豊橋市	60	駐車場の管理	33.3 (33.3)	

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。なお、報告セグメントに含まれない連結子会社については、事業の内容を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。

5. 中部瓦斯株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	33,142百万円
(2) 経常利益	1,347百万円
(3) 当期純利益	2,615百万円
(4) 純資産額	20,578百万円
(5) 総資産額	52,723百万円

6. ガステックサービス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	47,224百万円
(2) 経常利益	924百万円
(3) 当期純利益	745百万円
(4) 純資産額	14,928百万円
(5) 総資産額	41,514百万円

7. 株式会社アスコについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
エネルギー&ソリューションズ事業	1,674 (359)
エンジニアリング&メンテナンス事業	579 (52)
ハウジング事業	470 (110)
カーライフサポート事業	231 (11)
アニマルヘルスケア事業	340 (10)
プロパティ事業	265 (243)
報告セグメント計	3,559 (785)
その他	170 (53)
全社（共通）	79 (12)
合計	3,808 (850)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外書で示しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
79 (12)	42歳4ヵ月	19年5ヵ月	6,876,461

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	79 (12)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外書で示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、金融市場の変動や米国新政権の政策動向による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

エネルギー業界では、平成28年4月の電力小売全面自由化に続き、平成29年4月に都市ガスの小売全面自由化が開始されました。当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）の都市ガス供給エリアにおきましては、現在のところ新たに参入した企業はないもののエネルギーを取り巻く環境は大きな転換期を迎えました。

このような状況のなか、サーラグループは平成28年12月より、「私のまちにはSAL Aがある ～暮らしとエネルギーのSAL Aへ～」をテーマに掲げた第3次中期経営計画に基づく重点課題への取組みを開始しています。本中期経営計画では、グループが成長していくための基盤を確固たるものにするため、引き続き既存事業の強化に取り組めます。そして、サービス体制から事業展開、組織運営に至るまで徹底してお客さま起点から見直すことにより、お客さま一人ひとりに喜んでいただけるサービスの提供に努めております。

その一環として、当連結会計年度に取り組んだ主な施策は次のとおりです。

・エネルギーのお客さま基盤の強化

都市ガス小売全面自由化にあわせ、都市ガスとサーラグループの商材を組み合わせたお得な料金サービスの適用を開始しました。また、平成28年4月に開始した電力小売販売は申込み件数が22,000件を超えるなど、お客さまから選ばれる商品・サービスの提供により、サーラグループの重要なお客さま基盤であるエネルギーのお客さまとの結びつきを強める取組みを強化しました。

・西三河エリアにおける住宅販売部門の強化

サーラ住宅株式会社は、平成29年10月に愛知県西三河エリアにおいて住宅販売事業を展開する太陽ハウジング株式会社の株式を取得し、子会社化しました。サーラ住宅株式会社は、住宅販売事業を強化する上で同エリアを重要な拠点と位置付けており、子会社化に伴う同エリアにおける用地取得体制の強化などにより、ハウジングセグメントのさらなる発展を目指しています。

・土地付注文住宅の販売強化

サーラ住宅株式会社は、お客さまの暮らしに合わせたカスタマイズが可能な土地付注文住宅「Realvo（リアルボ）」の販売を強化しています。平成29年6月、愛知県豊川市にオープンした「サーラガーデン御津駅前」など、同商品を身近に体感できる街かど展示場を相次いで開設し、高品質でありながらリーズナブルな住宅の提案を行っています。

・中古車販売体制の充実

サーラカーズジャパン株式会社は、平成29年5月に同社として3店舗目となるフォルクスワーゲンの認定中古車センターを愛知県岡崎市にオープンしました。新車に限らず高品質な中古車の販売を強化することにより、新たなユーザー層を獲得するとともに、安定的な収益の確保に努めています。

・まちの賑わいづくり

サーラグループが取り組むまちの賑わいづくりの一環として、中部ガス不動産株式会社は平成29年3月に愛知県豊橋市の中心市街地に分譲マンション「コクラハウス駅前大通三丁目」を竣工しました。上質な暮らしを実現する都心レジデンスの誕生により、市街地の活性化に貢献しています。

また、当社は子会社が保有する当社株式の一部について、相当の時期に処分することを求める会社法への対応並びに株式の分布状況の改善及び流動性の向上を目的として、平成29年11月に中部瓦斯株式会社及びガステックサービス株式会社の両社が保有する当社株式8,050千株の売出しを実施しました。なお、本売出しにより獲得した資金5,592百万円は、平成31年11月までにサーラグループにおけるバイオマス発電所の建設等にかかる設備投資資金に充当する予定です。

当連結会計年度の業績につきましては、平成28年7月に中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化したことに伴い、前連結会計年度は両社並びにその子会社の実績は5ヵ月間のみの計上であったことに対し、当連結会計年度はその通期実績が加わったため、売上高は前連結会計年度比34.1%増の199,675百万円と大幅に増加しました。利益面は、子会社化した中部瓦斯株式会社、サーラ住宅株式会社など主要各社の事業が順調に推移したことにより、営業利益は4,696百万円と前連結会計年度比80.9%増加し、経常利益は4,491百万円と前連結会計年度比46.8%増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度において上記子会社化に伴う「負ののれん発生益」10,210百万円を特別利益に計上したため、前連結会計年度比65.0%減の2,772百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、当社は、平成28年12月1日付で「ガス&パワー事業」と「エネルギーサプライ&ソリューション事業」を統合し、「エネルギー&ソリューションズ事業」を設置するとともに、不動産賃貸、売買及び仲介や、マンション分譲、まちづくりなどの不動産事業と「ホスピタリティ事業」を統合し、「プロパティ事業」を設置する報告セグメントの変更を行っております。当連結会計年度より、新たな報告セグメントの区分に基づいて開示を行っております。また、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高 85,948百万円（前連結会計年度比43.2%増）

営業利益 2,139百万円（前連結会計年度比107.3%増）

売上高、営業利益は平成28年7月に中部瓦斯株式会社を子会社化したことに伴い、同社並びにその子会社の通期実績が加わったことにより、大幅に増加しました。エネルギー事業のお客さま基盤をさらに確固たるものにするため、都市ガス部門は大口取引先の獲得並びに販売量の増加に、またLPガス部門は家庭用戸建て住宅のお客さまの獲得に重点的に取り組みました。需要期である冬期の平均気温が前期を下回ったことや、取引先である工場の稼働率向上などにより、都市ガス、LPガスともに販売量は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 28,129百万円（前連結会計年度比5.0%減）

営業利益 1,037百万円（前連結会計年度比34.1%減）

建築部門において、これまで受注した大型物件の完成工事が増加しました。一方、土木、設備の両部門の大型物件の完成工事が減少したため、売上高は減少しました。利益面は売上高の減少に加え、土木部門における厳しい受注環境が影響し、利益率が低下したことから、営業利益は減少しました。

ハウジング事業

売上高 34,359百万円（前連結会計年度比121.1%増）

営業利益 869百万円（前連結会計年度比86.0%増）

平成28年7月に新設したセグメントであり、前期は平成28年7月から平成28年11月までの5ヵ月間のみの実績であったため、売上高、営業利益ともに大幅に増加しました。住宅販売部門は、注文住宅の販売が堅調に推移しました。住宅部資材加工・販売部門は、主要事業エリアである愛知県などにおける住宅販売の市況が良好であり、大口取引先からの受注が増加したため、好調に推移しました。

カーライフサポート事業

売上高 13,731百万円（前連結会計年度比5.7%増）

営業損失 265百万円（前連結会計年度は営業損失8百万円）

独フォルクスワーゲン社の排ガス不正問題の影響が残るなか、既存ユーザーに対する販売活動の強化や、中古車販売の新店舗開設による中古車部門の拡充に取り組んだことにより、売上高は増加しました。利益面は、新車及び中古車販売における経費増加の影響などにより、営業損失を計上しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 25,216百万円（前連結会計年度比7.6%増）

営業利益 585百万円（前連結会計年度比9.2%増）

畜産部門は食肉の市況価格が高値を維持したため、動物用医薬品の販売が好調に推移しました。ペット関連部門は、新商品の拡販に積極的に取り組んだことにより、好調に推移しました。以上により、売上高、営業利益ともに増加しました。

プロパティ事業

売上高 9,010百万円（前連結会計年度比129.4%増）

営業利益 671百万円（前連結会計年度は営業損失57百万円）

売上高、営業利益は報告セグメントの変更により、前期のホスピタリティ事業の実績に不動産事業の実績が加わり、大幅に増加しました。不動産部門は、平成29年3月に完成した分譲マンション「コアラハウス駅前大通三丁目」の販売が順調に推移しました。ホテルアークリッシュ豊橋などホスピタリティ部門の売上高は、前期並みとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加12,425百万円、投資活動による資金の減少7,917百万円、財務活動による資金の減少4,524百万円となり、あわせて15百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12,425百万円（前連結会計年度比81.9%増加）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」4,345百万円、「減価償却費」6,940百万円、「デリバティブ評価損」372百万円、「たな卸資産の減少額」2,601百万円、「仕入債務の増加額」840百万円などの増加要因と、「売上債権の増加額」1,861百万円、「法人税等の支払額」1,645百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,917百万円（前連結会計年度比55.6%支出の増加）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」8,049百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,524百万円（前連結会計年度比167.0%支出の増加）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」14,049百万円、「短期借入金の純減額」10,040百万円、「配当金の支払額」952百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」14,900百万円、「自己株式の売却による収入」5,866百万円などの増加要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギー&ソリューションズ事業	—	—
エンジニアリング&メンテナンス事業	—	—
ハウジング事業	—	—
カーライフサポート事業	—	—
アニマルヘルスケア事業	169	128.5
プロパティ事業	—	—
報告セグメント計	169	128.5
その他	1,499	127.4
合計	1,669	127.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギー&ソリューションズ事業	49,363	139.7
エンジニアリング&メンテナンス事業	29,496	105.3
ハウジング事業	27,624	217.1
カーライフサポート事業	11,413	105.7
アニマルヘルスケア事業	20,981	107.7
プロパティ事業	4,612	364.8
報告セグメント計	143,493	133.4
その他	3,169	103.7
合計	146,662	132.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギー&ソリューションズ事業	85,862	143.3	32	27.8
エンジニアリング&メンテナンス事業	28,557	92.5	14,885	103.0
ハウジング事業	34,927	199.7	7,385	108.3
カーライフサポート事業	13,845	107.2	296	162.3
アニマルヘルスケア事業	25,216	107.6	—	—
プロパティ事業	9,010	229.4	—	—
報告セグメント計	197,420	132.9	22,600	104.7
その他	3,333	94.0	510	111.6
合計	200,753	132.0	23,111	104.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギー&ソリューションズ事業	85,948	143.2
エンジニアリング&メンテナンス事業	28,129	95.0
ハウジング事業	34,359	221.1
カーライフサポート事業	13,731	105.7
アニマルヘルスケア事業	25,216	107.6
プロパティ事業	9,010	229.4
報告セグメント計	196,395	135.0
その他	3,279	95.4
合計	199,675	134.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

サラーグループは、平成28年7月に実施した上場会社3社の経営統合により新たな体制へ移行しました。平成28年12月より「私のまちにはSAL Aがある ～暮らしとエネルギーのSAL Aへ～」をテーマに掲げた、経営統合後初となる第3次中期経営計画（平成29年11月期～平成31年11月期）の達成に向けて取り組んでいます。

本中期経営計画は、加速する超高齢化社会や将来の人口減少、AIやIoTといった技術革新によるスマート社会の進展など大きく変化する経営環境のなか、サラーグループの将来の望ましい姿、明るい未来のビジョンを長期構想として共有した上で、その実現に向けた取組みを3ヵ年の行動計画としてまとめています。

サラーグループは、お客さまの生活を豊かにし、地域の発展を目指した事業を展開しており、今後もどのような状況下においてもお客さまのニーズにお応えし、喜んでいただける魅力的な商品・サービスの提供に努めます。本中期経営計画では、これから迎える大きな転換期への備えを開始するとともに、地域のお客さまに新たな価値を提供し続ける存在として成長することにより、「暮らしとエネルギーのSAL A」として広く地域に浸透することを目指しています。

なお、本中期経営計画における重点課題は次の3つであります。

1. 重点課題と主な施策

[重点課題1] お客さま・地域との新たな関係づくり

- (1) より身近なブランド「SAL A」の浸透
- (2) お客さま起点の提案の徹底
- (3) 社会との関わり強化

[重点課題2] 魅力あるまち・暮らしづくり

- (1) まちづくり事業の推進
- (2) まちの活性化や暮らしの品質向上につながる調査・研究

[重点課題3] 社員が誇れる会社づくり

- (1) 全ての社員の活躍機会の拡大と働きがいにつながる人事施策の実施
- (2) 新たな人材育成プログラムの導入と多様な採用・人材交流によるグループの活性化

中期経営計画の2年目となる第17期（平成30年11月期）は、上記重点課題への取組みに主軸を置き、サラーグループ一体となってお客さまの期待に応えるための基盤や仕組みの整備、新たな成長に向けた周辺事業領域の拡大、新規事業・サービスの開発を推進するプラットフォームの構築、社員の持てる力を最大限に発揮する働き方改革などに取り組みます。

セグメント別の主な経営戦略は次のとおりです。

2. セグメント別の重点課題

(エネルギー&ソリューションズ)

- ・お得なガス料金サービスの活用などによりお客さま接点を強化するとともに、地域におけるすべてのお客さまをサラーのお客さまとして捉え、お客さまの豊かな暮らしを実現するための価値ある商品・サービスを提案します。
- ・エネルギー分野の専門性をさらに向上し、お客さまに最適なエネルギー提案などによりエネルギー事業を拡大するとともに、省エネに関する包括的なサービスを切り口としたビジネスサービスに本格的に取り組む収益の拡大を図ります。また、天然ガスを中心とするエネルギー販売量の増加に引き続き取り組めます。

(エンジニアリング&メンテナンス)

- ・企業体質を強化することにより、外部環境に左右されない強固な収益基盤づくりに取り組めます。
- ・サラーグループ各社と連携したソリューション型ビジネスの推進により、既存のお客さまとの取引拡大並びに新規のお客さまの獲得に努めます。

(ハウジング)

- ・住宅販売部門は、商品力の強化や土地付注文住宅の積極的な展開、外断熱を採用した分譲住宅の販売、重点エリアにおける用地取得体制の強化などに取り組めます。
- ・住宅部資材加工・販売部門は首都圏における事業拡大のほか、お客さまである工務店に対して長期優良住宅や省エネ住宅づくりに関する提案を行うことにより拡販を図ります。

(カーライフサポート)

- ・フォルクスワーゲン、アウディともに新車・中古車販売体制を整え、お客さまのニーズやマーケットに合わせた営業活動により、管理お客さま数の増加を図ります。
- ・サービス部門のオペレーション改善により生産性を高めるとともに、CS（お客さま満足度）を向上させます。

(アニマルヘルスケア)

- ・新商品や重点取組み商品の提案力を高め、お客さまの課題を解決するコンサルティング営業を強化することにより収益力を強化します。
- ・プロセス管理を重視し、営業のマネジメントレベルの向上に取り組むことにより、売上総利益の拡大を図ります。

(プロパティ)

- ・不動産部門は、不動産仲介、再販などの不動産流通事業を再構築するとともに、豊橋駅前大通二丁目地区の再開発事業を着実に推進します。
- ・ホスピタリティ部門は、マーケットに対応した商品・サービスの提供と、プロモーションの強化によりホテルアークリッシュ豊橋を中心にお客さま数の増加に取り組めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) エネルギー&ソリューションズ事業

① 気候変動について

都市ガス及びLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、都市ガス及びLPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

② 商品の調達について

天然ガス及びLPガスの仕入は輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行に伴い、エネルギー市場における競争が激化しており、お客さまの離脱や販売価格低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 基幹ITシステム障害について

都市ガス、LPガスの供給や料金、お客さま受付に関する基幹的なITシステムの機能に障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) エンジニアリング&メンテナンス事業

① 建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積りを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ハウジング事業

① 住宅市場の動向について

当セグメントの業績は住宅市場の動向に大きく影響を受けるため、金利変動、税制の変更及び地価の変動により住宅需要が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 土地仕入について

分譲土地の仕入に際して、周辺相場より高い価格で購入した場合や、他社との競合、情報収集の遅れ、不足等により土地の仕入が計画どおりとならない状況が続く場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) プロパティ事業

当セグメントにおける不動産の賃貸、売買及び仲介等は、景気動向や不動産市況の影響を受けるため、地価等が下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

飲食・宴会及び宿泊は、消費者意識、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 全社共通のリスク

① 自然災害について

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

② 情報漏洩について

お客さま情報をはじめ業務上取り扱う重要情報が漏洩した場合は、対応に要する直接的な費用に加え、信用力の低下や社会的な責任問題等が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 固定資産の減損について

当社グループが保有する資産の価値が、経済情勢等の変化に伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合は、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上することになるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ たな卸資産の評価について

当社グループが保有するたな卸資産について、市況の変化等に伴い期末における正味売却価額が帳簿価額より低下した場合は、期末帳簿価額を正味売却価額まで切下げて売上原価等に計上することになるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達に対する金利の変動について

市場金利の動向で調達金利が変動することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

	平成28年11月期	平成29年11月期	増減
資産（百万円）	171,323	170,630	△692
負債（百万円）	125,788	117,504	△8,284
純資産（百万円）	45,534	53,125	7,591

(資産)

資産は170,630百万円と、前連結会計年度末と比較して692百万円減少しました。これは主に、「仕掛品」が2,124百万円減少したこと、「長期貸付金」が591百万円減少したことに対し、「有形固定資産」が1,481百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が671百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は117,504百万円と、前連結会計年度末と比較して8,284百万円減少しました。これは主に、「短期借入金」が9,807百万円減少したこと、「流動負債のその他」が1,025百万円減少したことに対し、「未払法人税等」が915百万円増加したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が833百万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が723百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は53,125百万円と、前連結会計年度末と比較して7,591百万円増加しました。これは主に、「資本剰余金」が子会社の所有する親会社株式の売却益により1,146百万円増加したこと、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,772百万円増加し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計基準等を適用したことにより132百万円増加し、配当の実施により956百万円減少したこと、「自己株式」が子会社の所有する親会社株式の売却により4,244百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、平成28年12月1日付で「ガス&パワー事業」と「エネルギーサプライ&ソリューション事業」を統合し、「エネルギー&ソリューションズ事業」を設置するとともに、不動産賃貸、売買及び仲介や、マンション分譲、まちづくりなどの不動産事業と「ホスピタリティ事業」を統合し、「プロパティ事業」を設置する報告セグメントの変更を行っております。当連結会計年度より、新たな報告セグメントの区分に基づいて開示を行っております。また、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含んでおります。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
エネルギー&ソリューションズ事業	6,836 百万円	144.54 %
エンジニアリング&メンテナンス事業	117	78.72
ハウジング事業	303	282.36
カーライフサポート事業	1,478	115.62
アニマルヘルスケア事業	28	49.04
プロパティ事業	612	1,163.16
報告セグメント計	9,377	147.06
その他	119	77.53
消去又は全社	△362	201.85
合計	9,133	143.83

（エネルギー&ソリューションズ事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものは、サーラ e パワー株式会社の発電事業用施設の建設費用等2,509百万円、中部瓦斯株式会社、ガステックサービス株式会社及びグッドライフサーラ関東株式会社の導管の取得2,138百万円であります。

（エンジニアリング&メンテナンス事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

（ハウジング事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

（カーライフサポート事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものは、サーラカーズジャパン株式会社の輸入車販売店舗の土地の取得567百万円であります。

（アニマルヘルスケア事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

（プロパティ事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

また、設備投資の資金は、自己資金及び金融機関からの借入によりまかなっております。

なお、上記における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

平成29年11月30日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
エネルギー&ソリューションズ事業	7,585	2,279	20,394 (387)	54	26,565	56,879	1,674(359)
エンジニアリング&メンテナンス事業	879	172	2,475 (77)	—	137	3,665	579 (52)
ハウジング事業	739	33	2,049 (31)	19	46	2,889	470(110)
カーライフサポート事業	2,122	594	3,567 (27)	156	110	6,550	231 (11)
アニマルヘルスケア事業	179	4	467 (14)	—	48	700	340 (10)
プロパティ事業	7,279	15	4,561 (28)	0	54	11,911	265(243)
報告セグメント計	18,786	3,098	33,517 (566)	230	26,962	82,596	3,559(785)
その他	231	122	314 (4)	91	154	914	170 (53)
消去又は全社	△141	△71	△34 (—)	—	△479	△725	79 (12)
合計	18,876	3,150	33,798 (571)	322	26,637	82,785	3,808(850)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社

提出会社においては主要な設備はありません。

(3) 国内子会社

平成29年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積 (千㎡)	金額				
中部瓦斯(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギー& ソリューションズ事業	供給設備 業務設備等	2,600	1,024	(2) [2] 176	6,475	33	20,750	30,885	318 (74)
ガステックサ ービス(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギー& ソリューションズ事業 プロパティ事 業	LPガス 供給設備 オフィス等	8,874	551	(16) [40] 123	11,549	46	1,774	22,796	712(225)
サーラカーズ ジャパン(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	カーライフ サポート事業	自動車販売 店舗	2,122	594	(-) [23] 27	3,567	158	108	6,550	231 (11)
中部ガス不動 産(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	プロパティ事 業	不動産賃貸 設備	2,125	15	(6) [11] 20	2,314	-	11	4,466	103 (21)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 土地の面積のうち () 内は連結会社以外へ賃貸中のものであり内書で示し、 [] 内は連結会社以外より
賃貸中のものであり外書で示しております。

3. 従業員数の () は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
サーラ e パワー(株)	愛知県 豊橋市	エネルギ ー&ソリ ューショ ンズ事業	バイオマス 発電設備	10,192	3,796	自己資金 及び借入 金	平成28年 10月	平成31年 6月	発電量 150GWh /年

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,041,147	66,041,147	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
合計	66,041,147	66,041,147	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日 (注)	25,702	66,041	—	8,025	14,374	29,984

(注) 当社は、平成28年7月1日を効力発生日として、中部瓦斯株式会社及びびサーラ住宅株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、発行済株式総数が25,702千株、資本準備金が14,374百万円それぞれ増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	47	29	291	66	14	11,056	11,503	—
所有株式数 (単元)	—	210,940	10,153	111,468	16,770	66	308,917	658,314	209,747
所有株式数の割合（%）	—	32.04	1.54	16.93	2.55	0.01	46.93	100.00	—

(注) 1. 自己株式7,466株は、「個人その他」の欄に74単元及び「単元未満株式の状況」の欄に66株含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式1,135株は、「その他の法人」の欄に11単元及び「単元未満株式の状況」の欄に35株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	3,820	5.78
三井住友信託銀行株式会社 ((常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,920	4.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,592	3.92
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,180	3.30
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,946	2.94
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,587	2.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,414	2.14
株式会社みずほ銀行 ((常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,304	1.97
神野 吾郎	愛知県豊橋市	1,262	1.91
合計	—	20,863	31.59

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,938,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 60,892,700	608,927	—
単元未満株式	普通株式 209,747	—	—
発行済株式総数	66,041,147	—	—
総株主の議決権	—	608,927	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、次の自己株式等が含まれております。

(株)サーラコーポレーション66株、中部瓦斯(株)84株、ガステックサービス(株)50株、(株)中部20株、神野建設(株)5株、サーラ住宅(株)94株、中部ガス不動産(株)66株

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) ㈱サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラタ ワー	7,400	—	7,400	0.01
(相互保有株式) 中部瓦斯㈱	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラタ ワー	911,700	—	911,700	1.38
㈱ガスリビング浜松西部	静岡県浜松市中区佐鳴 台一丁目2番地の17	13,000	—	13,000	0.01
サーラガス磐田㈱	静岡県磐田市今之浦四 丁目6番地の1	13,000	—	13,000	0.01
ガステックサービス㈱	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラタ ワー	200,900	—	200,900	0.30
㈱中部	愛知県豊橋市神野新田 町字トノ割28番地	860,200	—	860,200	1.30
神野建設㈱	愛知県豊橋市神野新田 町字コノ割9番地の1	233,400	—	233,400	0.35
㈱中部技術サービス	愛知県豊橋市神野新田 町字トノ割28番地	26,000	—	26,000	0.03
サーラ住宅㈱	愛知県豊橋市白河町 100番地	515,600	—	515,600	0.78
サーラカーズジャパン㈱	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラタ ワー	177,000	—	177,000	0.26
中部ガス不動産㈱	愛知県豊橋市広小路三 丁目91番地	1,833,100	—	1,833,100	2.77
サーラフィナンシャルサー ビス㈱	愛知県豊橋市立花町57 番地	121,400	—	121,400	0.18
㈱サーラビジネスソリュー ションズ	愛知県豊橋市白河町 100番地	13,000	—	13,000	0.01
㈱エス・アール・ピー	静岡県浜松市東区西塚 町200番地	13,000	—	13,000	0.01
合計	—	4,938,700	—	4,938,700	7.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上のためのインセンティブ付与、福利厚生の実施及び株主として資本参加することによる勤労意欲高揚を通じた当社グループの発展を目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランは、「サーラコーポレーション従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「サーラコーポレーション従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、信託設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

2,389千株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する従業員持株会会員

(取締役に対する株式報酬制度)

① 取締役に対する株式報酬制度の概要

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する株式報酬制度を導入いたします。

本株式報酬制度は、当社が設定する信託（以下「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）を取得し、取締役に対して、当社の取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

② 取締役に交付する予定の株式の総数

未定（注）

(注) 平成30年2月21日開催の当社第16回定時株主総会において、当初信託期間（平成30年4月から平成40年4月まで（予定））において、当社株式の取得資金として当社が拠出する金銭の上限を500百万円とする決議を得ております。

③ 当該取締役に対する株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者要件を充足する取締役

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,708	3,369,794
当期間における取得自己株式	209	145,649

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴うサーラコーポレーション従業員持株会専用信託が取得した2,389,000株は含まれておりません。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	200	123,200	—	—
保有自己株式数	7,466	—	7,675	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託からサーラコーポレーション従業員持株会への売却22,900株は含まれておりません。

2. 当期間における単元未満株式の買増請求による売渡には、平成30年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数は、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する2,366,100株は含まれておりません。

4. 当期間における保有自己株式数には、平成30年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当社は、従来、連結配当性向30%を目途とした安定的な配当を目指すことを配当の基本方針としておりました。

今般、当社連結子会社のサーラ e パワー株式会社が、外貨建輸入材仕入取引の支払いに充てるため為替予約を締結したことにより、当面の間、毎四半期末に為替予約の時価評価差額がデリバティブ評価損益として計上される見込みであります。

この時価評価差額は、現金の動きを伴わない期末日時点の時価評価に過ぎないため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除くことが安定的な配当に資するものと考えております。

以上により、当事業年度から配当の基本方針を次のとおり変更いたします。

[変更後の配当の基本方針]

「為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除く連結配当性向30%を目途として配当を行います。」

上記に加えて、当事業年度は、子会社が保有する当社株式の売却に伴う支払手数料を営業外費用に計上しておりますが、当該費用につきましても特殊要因であるため、利益配分の基準となる原資から控除いたしました。

この結果、当期の期末配当金は1株当たり11円となり、年間配当金は中間配当金7円と合わせて1株当たり18円となります。

また、為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響等を除いた連結配当性向は30.1%となります。次期の配当につきましても、上記変更後の基本方針に従い実施していく予定であります。

内部留保資金につきましては、当社は純粋持株会社でありますので、子会社の設備投資資金等として活用していきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年7月6日 取締役会決議	462	7
平成30年1月12日 取締役会決議	726	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
最高(円)	550	679	649	689	1,015
最低(円)	444	470	530	501	603

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年6月	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月
最高(円)	768	921	934	977	1,015	772
最低(円)	647	666	851	849	751	684

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		中村 捷二	昭和17年 1月26日生	平成6年3月 中部瓦斯(株)代表取締役社長 平成14年5月 当社取締役会長 平成15年2月 当社代表取締役会長 (現任) 平成24年3月 中部瓦斯(株)代表取締役会長 平成30年2月 中部瓦斯(株)取締役相談役 (現任) 平成30年2月 ガステックサービス(株)取締役相談役 (現任)	(注) 3	350
取締役社長 (代表取締役)		神野 吾郎	昭和35年 8月29日生	平成12年8月 ガステックサービス(株)代表取締役社長 平成14年5月 当社代表取締役社長 (現任) 平成18年3月 中部瓦斯(株)代表取締役 平成24年3月 中部瓦斯(株)代表取締役社長 平成30年2月 中部瓦斯(株)代表取締役会長 (現任) 平成30年2月 ガステックサービス(株)代表取締役会長 (現任)	(注) 3	1,264
専務取締役 (代表取締役)	社長補佐	松井 和彦	昭和30年 3月28日生	平成16年4月 中部瓦斯(株)常務取締役 平成21年12月 当社理事総合企画部・総務部・人事戦略部担 当兼総合企画部部長 平成22年2月 当社常務取締役総合企画部・総務部・人事戦 略部担当兼総合企画部部長 平成22年3月 中部瓦斯(株)取締役 (現任) 平成23年12月 当社常務取締役総合企画部・総務部・人事戦 略部担当 平成24年2月 当社代表取締役専務社長補佐・総合企画部・ 総務部・人事戦略部担当 平成24年12月 当社代表取締役専務 社長補佐 (現任) 平成30年2月 ガステックサービス(株)取締役 (現任)	(注) 3	31
取締役		石原 裕	昭和25年 6月7日生	平成20年2月 (株)中部代表取締役社長 平成21年2月 当社執行役員 エンジニアリング&メンテナ ンス担当 平成29年2月 当社取締役 執行役員 エンジニアリング& メンテナンスセグメントリーダー (現任) 平成30年2月 (株)中部代表取締役会長 (現任)	(注) 3	31
取締役		鳥居 裕	昭和29年 10月25日生	平成27年1月 中部瓦斯(株)代表取締役専務 社長補佐兼営業 統括 平成28年7月 当社執行役員 ガス&パワー担当 平成28年12月 当社執行役員 エネルギー&ソリューション ズセグメントリーダー 平成29年2月 当社取締役 執行役員 エネルギー&ソリュ ーションズセグメントリーダー (現任) 平成30年2月 中部瓦斯(株)代表取締役社長 (現任) 平成30年2月 ガステックサービス(株)代表取締役社長 (現任)	(注) 3	25
取締役		山口 信仁	昭和33年 12月8日生	平成24年3月 中部瓦斯(株)常務取締役 管理本部長兼秘書 室・企画室・地域関連事業室担当 平成27年1月 サーラ住宅(株)代表取締役社長 (現任) 平成28年7月 当社執行役員 ハウジング担当 平成29年2月 当社取締役 執行役員 ハウジングセグメン トリーダー (現任)	(注) 3	28
取締役		一柳 良雄	昭和21年 1月3日生	平成12年7月 (株)一柳アソシエイツ代表取締役 (現任) 平成15年2月 当社社外監査役 平成18年2月 当社社外取締役 (現任)	(注) 3	38
取締役		石黒 和義	昭和19年 8月15日生	平成18年4月 J B C Cホールディングス(株)代表取締役社長 平成19年2月 当社社外取締役 (現任) 平成22年4月 J B C Cホールディングス(株)代表取締役会長 平成24年6月 J B C Cホールディングス(株)最高顧問 平成28年6月 J B C Cホールディングス(株)特別顧問 平成29年9月 (株)イグアス エグゼクティブ アドバイザー (現任)	(注) 3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		原田 保久	昭和29年 1月20日生	平成14年5月 当社経営企画室長 平成21年2月 当社常務取締役企画・管理担当 平成21年12月 当社常務取締役マーケティング部担当 平成23年2月 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 4	39
監査役		杉井 孝	昭和22年 1月14日生	平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所社員 平成18年2月 当社社外監査役(現任) 平成27年10月 弁護士法人杉井法律事務所代表社員(現任)	(注) 4	7
監査役		村松奈緒美	昭和47年 7月20日生	平成14年10月 静岡弁護士会弁護士登録 石塚村松法律事務所勤務(現任) 平成23年2月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	—
合計						1,867

- (注) 1. 取締役一柳良雄及び石黒和義の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役杉井孝及び村松奈緒美の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成30年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年2月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

A. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。

また、グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営管理機能と内部監査機能の充実を図っていきます。経営管理機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

B. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。取締役会と監査役、監査役会の機能により、取締役、執行役員

の職務執行について適正な監督及び監視を可能とする経営体制としております。

会社の各機関の概要は次のとおりであります。

(a) 取締役会

当社の取締役会（当事業年度は9回開催）は社外取締役2名を含む取締役8名により構成され、当社グループ全体の経営戦略、中長期の経営方針等の審議、重要な意思決定、グループ内の各部門の執行状況のモニタリング等の機能を担っております。

(b) 監査役・監査役会

当社の監査役会（当事業年度は8回開催）は社外監査役2名を含む監査役3名により構成され、取締役会の意思決定並びに各取締役の職務執行について、その適法性及び妥当性を監査しております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務し、社内の主要な会議にも積極的に参加しております。

(c) 経営会議

当社では取締役会のほか、毎月1回、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員によるサーラコーポレーション経営会議を開催し、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化、情報の共有化に努めております。

(d) 監査部

当社は内部監査部門として「監査部」（提出日現在7名）を設置しており、監査役と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。

C. 現状の体制を採用する理由

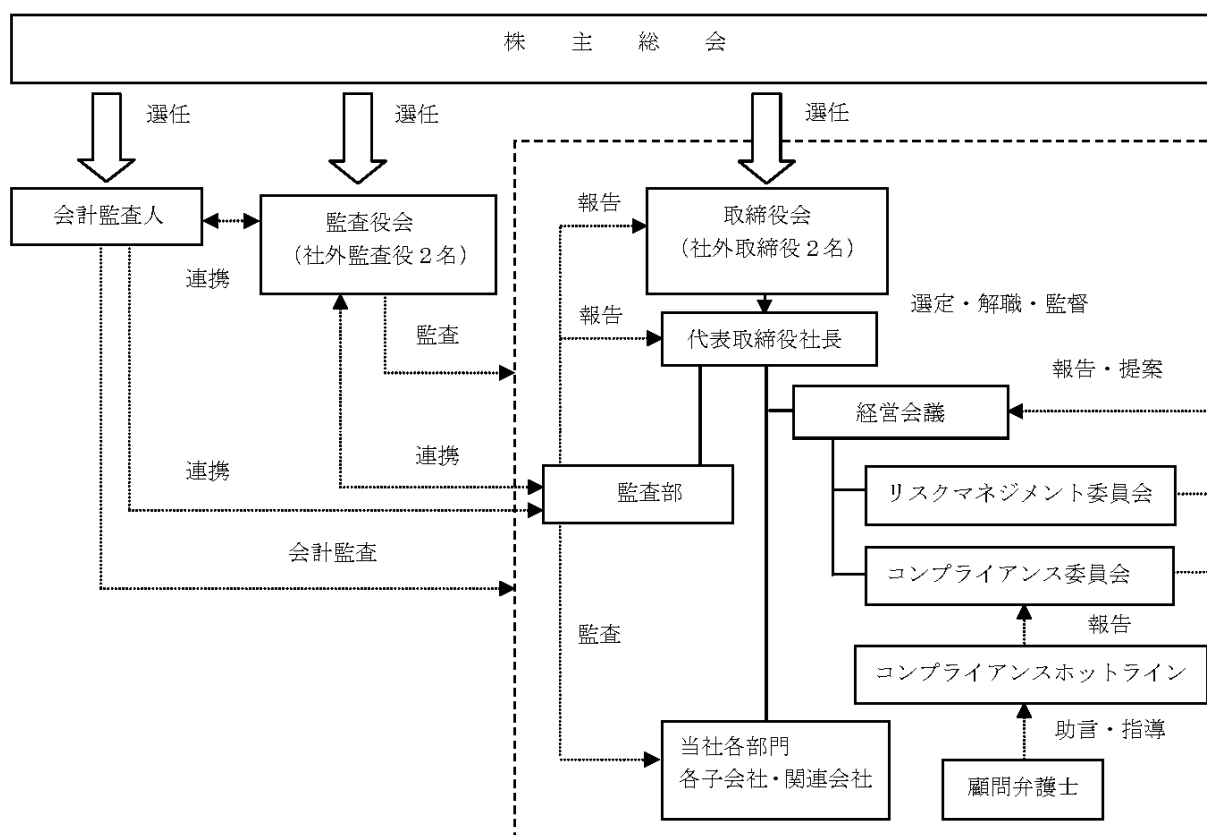
当社は、委員会設置会社ではありませんが、社外取締役及び社外監査役を積極的に招聘することにより、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するために、当該体制を採用しております。

D. 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、各部門、会計監査人、監査役会及び監査部の連携の下で、事業活動の健全性を確保するため、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とする内部統制システムを構築しております。リスク管理については、グループ全体のリスク管理を統括する「サーラコーポレーショングループ・リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、事業活動全般にわたって生じる各種リスクに対し、それぞれの関連部門等においてその評価・分析や対応策の検討をしております。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の一部として、「コンプライアンス態勢の構築」を図ることとし、「サーラコーポレーショングループ・コンプライアンス委員会」の設置、企業行動憲章・行動規範の制定及びコンプライアンスホットラインの開設を行っており、財務報告に係る内部統制評価制度につきましては、当社グループの「財務報告に係る内部統制ワーキング」を設置し、グループとして対応しております。

[当社グループのコーポレートガバナンス体制の模式図]



② 内部監査及び監査役監査の状況

A. 内部監査及び監査役監査

- ・内部監査部門の人員は7名（提出日現在）であり、監査役及び会計監査人と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。
- ・内部監査部門は期初に、監査役に対し年間の内部監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。
- ・内部監査結果は監査役に報告され、その妥当性や指摘事項について両者で協議を行っております。また、内部監査部門による指摘事項が改善されない場合は、監査役から改善勧告を行うこととしております。
- ・当社監査役と当社グループの監査役からなるグループ監査役協議会を、また、グループ監査役協議会メンバーと当社内部監査部門メンバーからなるグループ監査役会を各々月1回開催し、情報の共有化を図っております。
- ・監査部は当社総合企画部、総務部、財務部等並びに各事業会社管理部門等の内部統制部門と連携して監査計画を策定し、監査結果を代表取締役社長に報告しております。

B. 会計監査

- ・当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。
- ・会計監査人は期初に、常勤監査役に対し年間の監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。その協議内容については、定期の監査役会において、他の監査役へ報告が行われております。
- ・会計監査人は年2回、監査役会に出席し、決算監査を含めた監査結果全般について監査役会に報告を行っております。
- ・常勤監査役は必要に応じて、随時、会計監査人との協議を行っております。その協議内容については、定期の監査役会において、他の監査役へ報告が行われております。

- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	市村 清	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	加藤 敦貞	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	大橋 正明	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	30名
会計士試験合格者等	16名
その他	21名

③ 社外取締役及び社外監査役

A. 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

B. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役2名及び社外監査役2名との間に特別の利害関係はなく、各氏は一般株主と利益相反の生じることのない独立した立場の役員であると考えております。

C. 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は一柳良雄氏、石黒和義氏の2名を社外取締役に選任しております。

一柳良雄氏は、経営全般にわたる高い見識を有し、石黒和義氏は企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、それぞれグループ経営に関し、監督及び監視機能を果たすことが可能であると判断しております。

当社は杉井孝氏、村松奈緒美氏の2名を社外監査役に選任しております。

杉井孝氏及び村松奈緒美氏は、弁護士としての専門的見識及び豊富な経験を有しており、当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能であると判断しております。

D. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、委員会設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針についての定めはありませんが、金融商品取引所の定める企業行動規範等を参考にしながら、一般株主と利益相反が生じおそれなく独立性が担保されているかを慎重に判断したうえで、株主総会に選任議案を付議しております。

E. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて、会計監査人及び監査部と緊密な連携をとり、業務の適正性の確保に努めております。

当社監査部、総合企画部、総務部、財務部等並びに各事業会社管理部門等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会、監査役会を通して社外取締役、社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

F. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

④ 役員報酬の内容等

A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	117	93	24	7
監査役 (社外監査役を除く)	24	19	5	1
社外役員	20	16	3	4

B. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

C. 役員報酬等の決定方針等の開示

各取締役の報酬額については、会社業績、組織業績における目標の達成状況並びに経営貢献度等を評価し決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会において月額総額15百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

また、取締役の報酬限度額とは別枠で、平成30年2月21日開催の第16回定時株主総会において、新たな株式報酬制度の導入について決議いただいております。当初信託期間（平成30年4月から平成40年4月まで（予定））において、取締役に交付するために必要となる当社株式の取得資金として信託へ拠出する金銭の上限は500百万円であります。

監査役の報酬限度額は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会において月額総額5百万円以内と決議いただいております。

⑤ 株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
4銘柄	401

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である中部瓦斯㈱の株式の保有状況については以下のとおりであります。

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
53銘柄	2,400

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱東邦ガス	500,000	453	地域経済との関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	343	取引関係等の強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	43,800	181	取引関係等の強化
リンナイ㈱	12,712	123	取引関係等の強化
中部電力㈱	49,942	80	取引関係等の強化
武蔵精密工業㈱	20,000	56	取引関係等の強化
野村ホールディングス㈱	83,000	50	取引関係等の強化
㈱静岡銀行	45,000	41	取引関係等の強化
住友商事㈱	28,550	38	取引関係等の強化
新コスモス電機㈱	30,000	32	取引関係等の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	266,740	30	取引関係等の強化
スルガ銀行㈱	10,000	25	取引関係等の強化
㈱スクロール	69,000	24	取引関係等の強化
静岡ガス㈱	20,000	15	取引関係等の強化
㈱栗本鐵工所	58,000	13	取引関係等の強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,600	10	取引関係等の強化
名古屋銀行㈱	20,000	7	取引関係等の強化
㈱愛知銀行	700	4	取引関係等の強化
中部日本放送㈱	3,630	2	取引関係等の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	406	取引関係等の強化
(株)東邦ガス	100,000	319	地域経済との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	43,800	182	取引関係等の強化
リンナイ(株)	12,712	128	取引関係等の強化
中部電力(株)	49,942	70	取引関係等の強化
武蔵精密工業(株)	20,000	67	取引関係等の強化
野村ホールディングス(株)	83,000	55	取引関係等の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	266,740	54	取引関係等の強化
(株)静岡銀行	45,000	49	取引関係等の強化
住友商事(株)	28,550	49	取引関係等の強化
新コスモス電機(株)	30,000	46	取引関係等の強化
(株)スクロール	69,000	33	取引関係等の強化
スルガ銀行(株)	10,000	24	取引関係等の強化
静岡ガス(株)	20,000	19	取引関係等の強化
(株)栗本鐵工所	5,800	13	取引関係等の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	11	取引関係等の強化
名古屋銀行(株)	2,000	8	取引関係等の強化
(株)愛知銀行	700	4	取引関係等の強化
中部日本放送(株)	3,630	3	取引関係等の強化

- C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社であるガステックサービス㈱の株式の保有状況については以下のとおりであります。

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
43銘柄	745

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	250,000	330	地域経済との関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	153,800	103	取引関係等の強化
出光興産㈱	28,400	73	取引関係等の強化
リンナイ㈱	5,775	56	取引関係等の強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	6,853	28	取引関係等の強化
大陽日酸㈱	17,894	22	取引関係等の強化
オーエスジー㈱	5,546	12	取引関係等の強化
武蔵精密工業㈱	4,000	11	取引関係等の強化
エア・ウォーター㈱	5,250	10	取引関係等の強化
㈱アイ・テック	7,700	7	取引関係等の強化
トピー工業㈱	1,979	5	取引関係等の強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,282	5	取引関係等の強化
㈱ノーリツ	2,259	4	取引関係等の強化
エンシュウ㈱	41,254	4	取引関係等の強化
富士紡ホールディングス㈱	1,175	4	取引関係等の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	11,580	2	取引関係等の強化
東建コーポレーション㈱	200	1	取引関係等の強化
井村屋製菓㈱	570	0	取引関係等の強化
共和レザー㈱	1,000	0	取引関係等の強化
㈱アーレスティ	220	0	取引関係等の強化
神鋼商事㈱	100	0	取引関係等の強化
㈱木曾路	72	0	取引関係等の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	200,000	256	地域経済との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	153,800	121	取引関係等の強化
出光興産(株)	28,400	107	取引関係等の強化
リンナイ(株)	5,775	58	取引関係等の強化
大陽日酸(株)	19,030	29	取引関係等の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,535	27	取引関係等の強化
武蔵精密工業(株)	4,000	13	取引関係等の強化
オーエスジー(株)	5,794	13	取引関係等の強化
(株)アイ・テック	7,700	12	取引関係等の強化
エア・ウォーター(株)	5,250	12	取引関係等の強化
トピー工業(株)	2,030	6	取引関係等の強化
エンシュウ(株)	44,544	6	取引関係等の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,282	5	取引関係等の強化
(株)ノーリツ	2,459	5	取引関係等の強化
富士紡ホールディングス(株)	1,237	4	取引関係等の強化
東建コーポレーション(株)	200	2	取引関係等の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,580	2	取引関係等の強化
井村屋製菓(株)	575	1	取引関係等の強化
共和レザー(株)	1,000	0	取引関係等の強化
神鋼商事(株)	100	0	取引関係等の強化
(株)アーレスティ	220	0	取引関係等の強化
(株)木曾路	73	0	取引関係等の強化

- C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 当社定款における定め概要

A. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

B. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

C. 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

D. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	37	—	43	1
連結子会社	101	0	77	0
計	139	0	120	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社である中部瓦斯株式会社は、新日本有限責任監査法人に対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務等を非監査業務として委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、「監査人からの引受事務幹事会社への書簡」及び「財務諸表等以外の財務情報に関する調査結果報告書」作成業務を非監査業務として委託しております。

連結子会社である中部瓦斯株式会社は、新日本有限責任監査法人に対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務等を非監査業務として委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,014	17,001
受取手形及び売掛金	22,035	22,707
リース投資資産	1,086	1,042
商品及び製品	9,817	9,578
仕掛品	※2 12,946	※2 10,822
原材料及び貯蔵品	183	200
繰延税金資産	1,332	1,252
その他	3,228	2,984
貸倒引当金	△242	△239
流動資産合計	67,403	65,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3,※4 19,274	※3,※4 18,876
機械装置及び運搬具（純額）	※3,※4 2,981	※3,※4 3,150
導管（純額）	※3,※4 22,843	※3,※4 21,088
土地	※3,※4 33,055	※3,※4 33,798
リース資産（純額）	385	322
建設仮勘定	1,836	4,612
その他（純額）	※3,※4 927	※3,※4 937
有形固定資産合計	※1 81,304	※1 82,785
無形固定資産		
のれん	327	603
その他	1,298	1,127
無形固定資産合計	1,626	1,730
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 7,037	※3,※5 7,401
長期貸付金	6,839	6,248
繰延税金資産	3,437	3,563
その他	4,158	4,010
貸倒引当金	△483	△460
投資その他の資産合計	20,989	20,763
固定資産合計	103,920	105,279
資産合計	171,323	170,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,461	23,184
電子記録債務	1,772	2,131
短期借入金	※ ₆ 19,770	※ ₃ , ※ ₆ 9,962
1年内返済予定の長期借入金	※ ₃ 13,797	※ ₃ 10,877
未払法人税等	834	1,750
賞与引当金	2,342	2,479
役員賞与引当金	6	6
完成工事補償引当金	57	53
工事損失引当金	95	85
ポイント引当金	239	256
その他	※ ₃ 13,715	※ ₃ 12,690
流動負債合計	75,091	63,477
固定負債		
長期借入金	※ ₃ 32,302	※ ₃ 36,056
リース債務	1,597	1,435
繰延税金負債	1,207	609
役員退職慰労引当金	944	1,210
修繕引当金	154	153
退職給付に係る負債	12,980	12,561
その他	1,509	2,001
固定負債合計	50,697	54,027
負債合計	125,788	117,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	23,362	24,518
利益剰余金	19,556	21,504
自己株式	※ ₃ △6,628	△2,390
株主資本合計	44,315	51,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	895
繰延ヘッジ損益	—	△54
退職給付に係る調整累計額	△491	△383
その他の包括利益累計額合計	230	456
非支配株主持分	988	1,011
純資産合計	45,534	53,125
負債純資産合計	171,323	170,630

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	148,953	199,675
売上原価	※1,※2 110,655	※1,※2 146,662
売上総利益	38,298	53,012
販売費及び一般管理費	※3 35,702	※3 48,315
営業利益	2,595	4,696
営業外収益		
受取利息	67	129
受取配当金	37	66
仕入割引	45	50
持分法による投資利益	83	—
その他	459	453
営業外収益合計	693	700
営業外費用		
支払利息	168	156
持分法による投資損失	—	15
デリバティブ評価損	—	372
支払手数料	—	253
その他	61	107
営業外費用合計	229	905
経常利益	3,059	4,491
特別利益		
固定資産売却益	※4 105	※4 107
投資有価証券売却益	0	71
事業譲渡益	98	—
負ののれん発生益	10,210	—
特別利益合計	10,414	178
特別損失		
固定資産除売却損	※5 20	※5 73
解体撤去費用	※5 135	—
投資有価証券評価損	8	1
減損損失	※6 3,542	※6 250
段階取得に係る差損	540	—
特別損失合計	4,246	324
税金等調整前当期純利益	9,227	4,345
法人税、住民税及び事業税	1,400	1,567
法人税等調整額	△250	△84
法人税等合計	1,150	1,483
当期純利益	8,077	2,861
非支配株主に帰属する当期純利益	150	89
親会社株主に帰属する当期純利益	7,926	2,772

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	8,077	2,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	174
繰延ヘッジ損益	—	△54
退職給付に係る調整額	△1,012	106
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	—
その他の包括利益合計	※1 △943	※1 226
包括利益	7,133	3,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,004	2,998
非支配株主に係る包括利益	128	89

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	9,019	12,309	△955	28,399
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,025	9,019	12,309	△955	28,399
当期変動額					
剰余金の配当			△679		△679
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,926		7,926
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加		14,374		△5,672	8,702
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△31			△31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	14,342	7,246	△5,673	15,916
当期末残高	8,025	23,362	19,556	△6,628	44,315

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	627	—	526	1,154	1,377	30,931
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	627	—	526	1,154	1,377	30,931
当期変動額						
剰余金の配当						△679
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,926
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株式交換による増加						8,702
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	94		△1,018	△923	△389	△1,313
当期変動額合計	94	—	△1,018	△923	△389	14,603
当期末残高	721	—	△491	230	988	45,534

当連結会計年度（自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	23,362	19,556	△6,628	44,315
会計方針の変更による 累積的影響額			132		132
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,025	23,362	19,688	△6,628	44,447
当期変動額					
剰余金の配当			△956		△956
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,772		2,772
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		1,146		4,245	5,391
株式交換による増加					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		9		△3	6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,155	1,816	4,238	7,210
当期末残高	8,025	24,518	21,504	△2,390	51,657

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	721	—	△491	230	988	45,534
会計方針の変更による 累積的影響額						132
会計方針の変更を反映し た当期首残高	721	—	△491	230	988	45,666
当期変動額						
剰余金の配当						△956
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,772
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						5,391
株式交換による増加						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	173	△54	107	226	22	249
当期変動額合計	173	△54	107	226	22	7,459
当期末残高	895	△54	△383	456	1,011	53,125

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,227	4,345
減価償却費	4,706	6,940
減損損失	3,542	250
のれん償却額	125	145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	217	121
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2	△9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	△10
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	149
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△9	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△299	△459
受取利息及び受取配当金	△106	△196
支払利息	168	156
持分法による投資損益 (△は益)	△83	15
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	372
固定資産除売却損益 (△は益)	△48	△49
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△71
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	1
負ののれん発生益	△10,210	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	540	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,718	△1,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△928	2,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	680	840
その他	15	922
小計	9,245	14,188
利息及び配当金の受取額	143	221
利息の支払額	△254	△339
法人税等の支払額	△2,304	△1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,830	12,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,158	△8,049
有形固定資産の売却による収入	233	351
無形固定資産の取得による支出	△390	△480
投資有価証券の取得による支出	△135	△323
投資有価証券の売却による収入	9	169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△269
貸付けによる支出	△621	△224
貸付金の回収による収入	987	869
その他	△14	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,089	△7,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	△10,040
長期借入れによる収入	5,800	14,900
長期借入金の返済による支出	△6,601	△14,049
自己株式の取得による支出	△1	△3
自己株式の売却による収入	0	5,866
配当金の支払額	△537	△952
非支配株主への配当金の支払額	△180	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△14	△52
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△179	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,694	△4,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46	△15
現金及び現金同等物の期首残高	10,595	17,002
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 6,360	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,002	※1 16,986

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

なお、太陽ハウジング㈱は、平成29年10月に新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名等

非連結子会社名

中部プロパンスタンド(有)

浜松プロパンスタンド(有)

㈱誠和警備保障

㈱中部ビルサービス

トキワ道路㈱

㈱昭和クリーナー

㈱KANTOH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 11社

持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱昭和クリーナー、㈱KANTOH)及び関連会社(㈱ガスショップ豊岡、㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし、㈱エフエム豊橋、西三河ガスセンター㈱)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

なお、西三河ガスセンター㈱は、平成29年11月に新たに設立した会社であります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱及び新協技研㈱の決算日は9月30日、エコホームパネル㈱の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、㈱エス・アール・ピー、㈱鈴木組、㈱リビングサーラ及びサーラフィナンシャルサービス㈱は決算日を11月30日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお変更前の決算日及び当連結会計年度における会計期間は、以下のとおりであります。

	変更前の決算日	当連結会計年度における会計期間
㈱エス・アール・ピー	3月31日	平成28年10月1日※～平成29年11月30日(14ヵ月)
㈱鈴木組	5月31日	平成28年12月1日※～平成29年11月30日(12ヵ月)
㈱リビングサーラ	9月30日	平成28年10月1日～平成29年11月30日(14ヵ月)
サーラフィナンシャルサービス㈱	10月31日	平成28年11月1日～平成29年11月30日(13ヵ月)

※仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(商品)

ガス及び石油燃料

月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

自動車

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(未成工事支出金)

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(その他)

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、輸送導管（磐浜ライン）の導管、複合型商業施設（ココラフロント）の建物附属設備、並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

導管 13～22年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

ホ 工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。

ヘ ポイント引当金

販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ト 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

チ 修繕引当金

球形ガスホルダー及び円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債務、外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

為替リスク管理規程に基づき、外貨建債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、投資効果の発現する期間（５年）にわたり定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が132百万円、利益剰余金が132百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は132百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、各資産科目に対する控除項目として独立記載しておりました「減価償却累計額」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」43,286百万円、「減価償却累計額」△24,011百万円、「機械装置及び運搬具」13,528百万円、「減価償却累計額」△10,547百万円、「導管」33,906百万円、「減価償却累計額」△11,063百万円、「リース資産」1,281百万円、「減価償却累計額」△896百万円、「その他」5,203百万円、「減価償却累計額」△4,275百万円は、それぞれ「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「導管(純額)」、「リース資産(純額)」、「その他(純額)」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	50,794百万円	54,386百万円

※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
仕掛品	55百万円	5百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
建物及び構築物	5,129 (291)百万円	4,701 (274)百万円
機械装置及び運搬具	874 (874)	917 (917)
導管	19,416 (19,416)	18,134 (18,134)
土地	3,925 (1,867)	3,924 (1,867)
投資有価証券	－ (ー)	702 (ー)
自己株式	945 (ー)	－ (ー)
有形固定資産その他	83 (83)	79 (79)
合計	30,374 (22,533)	28,459 (21,272)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
短期借入金	－ (ー)百万円	202 (ー)百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,083 (697)	1,065 (679)
長期借入金	6,667 (4,941)	5,501 (4,361)
流動負債その他	436 (436)	425 (425)
合計	8,187 (6,075)	7,195 (5,467)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※4 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
建物及び構築物	871百万円	871百万円
機械装置及び運搬具	75	75
導管	3	14
土地	48	48
有形固定資産その他	2	2

※5 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
投資有価証券(株式)	2,577百万円	2,733百万円

※6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関25社と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
当座貸越限度額の総額	61,060百万円	53,110百万円
借入実行残高	18,750	9,250
差引額	42,310	43,860

7 保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
静浜パイプライン(株)	5,750百万円	5,194百万円

(2) 住宅等購入者の金融機関からの融資に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
顧客の住宅ローンに対する保証	1,913百万円	1,961百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
	52百万円	△90百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
	92百万円	74百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
給料	13,989百万円	17,770百万円
賞与引当金繰入額	1,612	2,120
役員賞与引当金繰入額	6	6
退職給付費用	685	1,087
役員退職慰労引当金繰入額	112	247
貸倒引当金繰入額	10	—
減価償却費	3,841	6,141
ポイント引当金繰入額	118	17

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物及び構築物	9百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	65	23
導管	27	19
土地	1	50
有形固定資産その他	2	6
合計	105	107

※5 固定資産除売却損及び解体撤去費用の内訳

(1) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物及び構築物	28百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	1	1
導管	2	0
有形固定資産その他	—	0
無形固定資産その他	0	—
合計	31	27

(2) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物及び構築物	23百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	91	18
導管	2	1
土地	0	—
有形固定資産その他	5	0
無形固定資産その他	0	0
合計	123	45

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

なお、当連結会計年度より、新たな報告セグメントの区分に基づいて開示を行っております。また、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
① 事業用資産	静岡県浜松市	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具	20
② 賃貸資産及び事業用資産	愛知県豊橋市	建物及び構築物、土地、リ ース資産等	2,733
③ 事業用資産	静岡県浜松市	建物及び構築物、土地、無 形固定資産その他等	283
④ 事業用資産	千葉県船橋市	建物及び構築物、土地等	144
⑤ 賃貸資産	静岡県浜松市	土地	255
⑥ 遊休資産	静岡県浜松市	建物及び構築物、土地	7
⑦ 事業用資産	愛知県豊橋市	建物及び構築物、有形固定 資産その他等	98
合計			3,542

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産、遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

① 「エネルギー&ソリューションズ事業」において、廃止が決定した事業に係る事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（20百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が19百万円、機械装置及び運搬具が1百万円であります。なお、当資産の回収可能価額はゼロとしております。

- ② 「プロパティ事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである賃貸資産及び事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（2,733百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が810百万円、土地が574百万円、リース資産が1,308百万円等であります。なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。
- ③ 「エネルギー&ソリューションズ事業」において、事業の再編成により異なる用途への転用が決定された事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（283百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が20百万円、土地が214百万円、無形固定資産その他44百万円等であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。
- ④ 「エネルギー&ソリューションズ事業」において、廃止した事業に係る事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（144百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が9百万円、土地が135百万円等であります。なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。
- ⑤ 「エンジニアリング&メンテナンス事業」において、市場価格が著しく下落した賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（255百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。
- ⑥ 「ハウジング事業」において、売却予定の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（7百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が5百万円、土地が1百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は、売却予定価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。
- ⑦ 「プロパティ事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（98百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が42百万円、有形固定資産その他50百万円等であります。なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
① 賃貸資産	岐阜県岐阜市	土地	169
② 事業用資産	愛知県蒲郡市	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具等	16
③ 遊休資産	山梨県中央市	土地	1
④ 事業用資産	静岡県富士市	建物及び構築物、土地	3
⑤ 事業用資産	静岡県浜松市	土地	51
⑥ 事業用資産	愛知県豊川市	建物及び構築物、有形固定 資産その他	8
合計			250

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産、遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

- ① 「エネルギー&ソリューションズ事業」において、市場価格が著しく下落した賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（169百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。
- ② 「エネルギー&ソリューションズ事業」において、廃止が決定した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（16百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が14百万円、機械装置及び運搬具が1百万円等であります。なお、当資産の回収可能価額はゼロとしております。

- ③ 「エネルギー&ソリューションズ事業」において、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。
- ④ 「ハウジング事業」において、市場価格が著しく下落した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（3百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が1百万円、土地が1百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。
- ⑤ 「カーライフサポート事業」において、廃止が決定した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（51百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。
- ⑥ 「プロパティ事業」において、廃止が決定した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が7百万円、有形固定資産その他が0百万円であります。なお、当資産の回収可能価額はゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	121百万円	280百万円
組替調整額	0	△53
税効果調整前	121	227
税効果額	△25	△52
その他有価証券評価差額金	95	174
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△78
税効果調整前	—	△78
税効果額	—	23
繰延ヘッジ損益	—	△54
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,371	△40
組替調整額	△73	192
税効果調整前	△1,445	151
税効果額	432	△45
退職給付に係る調整額	△1,012	106
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△26	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	—
その他の包括利益合計	△943	226

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	40,338,708	25,702,439	—	66,041,147
合計	40,338,708	25,702,439	—	66,041,147
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,896,323	12,666,016	1,755,201	12,807,138
合計	1,896,323	12,666,016	1,755,201	12,807,138

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加25,702,439株は、当社と中部瓦斯株式会社との株式交換並びに当社とサーラ住宅株式会社との株式交換に際し、両社の株主に対して新株を発行したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,666,016株は、連結子会社が所有する自己株式(当社株式)の増加によるもの12,663,549株、並びに単元未満株式の買取による増加2,467株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,755,201株は、中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社との株式交換に際し、両社の株主に対する自己株式の割当て交付による減少1,754,000株、連結子会社が所有する自己株式(当社株式)の減少によるもの981株、並びに単元未満株式の買増による減少220株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月14日 取締役会	普通株式	385	10	平成27年11月30日	平成28年1月29日
平成28年7月6日 取締役会	普通株式	192	5	平成28年5月31日	平成28年7月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月11日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	11	平成28年11月30日	平成29年1月31日

(注) 上記の1株当たり配当額には、サーラグループ再編を記念する記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	66,041,147	—	—	66,041,147
合計	66,041,147	—	—	66,041,147
自己株式				
普通株式（注）	12,807,138	12,241	7,970,200	4,849,179
合計	12,807,138	12,241	7,970,200	4,849,179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,241株は、連結子会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合増加による当社帰属分の増加7,533株、並びに単元未満株式の買取による増加4,708株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少7,970,200株は、連結子会社が所有する自己株式（当社株式）の売出しによる減少7,970,000株、並びに単元未満株式の売渡による減少200株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年1月11日 取締役会	普通株式	726	11	平成28年11月30日	平成29年1月31日
平成29年7月6日 取締役会	普通株式	462	7	平成29年5月31日	平成29年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年1月12日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	11	平成29年11月30日	平成30年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	17,014百万円	17,001百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△12	△15
現金及び現金同等物	17,002	16,986

※2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに連結子会社となった中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社、並びにこれらの子会社12社の連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

流動資産	29,406百万円
固定資産	59,441
資産合計	88,848

流動負債	30,087
固定負債	31,986
負債合計	62,074

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物6,360百万円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

また、この株式交換により当社の自己株式を交付したため自己株式が5,672百万円増加し、資本剰余金が14,374百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にエネルギー&ソリューションズ事業における複合型商業施設（建物及び構築物）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
1年内	71	88
1年超	518	555
合計	589	644

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
1年内	10	11
1年超	26	22
合計	36	34

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの長期借入によって調達しております。短期的な運転資金の調達は、銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、現在建設中の木質バイオマス発電所で使用するバイオマス燃料の輸入取引に係る為替変動リスクを低減するために、為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。投資事業有限責任組合への出資については、定期的にその時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との連携状況等を勘案しながら継続的な見直しを実施しております。また、外貨建輸入取引に係る為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。当該デリバティブ取引は定められた為替リスク管理規程に基づいて実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,014	17,014	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,035	22,035	—
(3) 投資有価証券	2,949	2,949	—
資産計	41,999	41,999	—
(1) 支払手形及び買掛金	22,461	22,461	—
(2) 短期借入金	19,770	19,770	—
(3) 長期借入金(*1)	46,100	46,254	154
負債計	88,331	88,486	154
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,001	17,001	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,707	22,707	—
(3) 投資有価証券	3,191	3,191	—
資産計	42,900	42,900	—
(1) 支払手形及び買掛金	23,184	23,184	—
(2) 短期借入金	9,962	9,962	—
(3) 長期借入金(*1)	46,933	46,782	△150
負債計	80,079	79,929	△150
デリバティブ取引	(450)	(450)	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約によって生じた債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる場合については、()で表示しております。なお、外貨建輸入取引に係る長期為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建輸入予定取引に対応する為替予約の時価評価差額については、繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
非上場株式	3,722	3,852
投資事業有限責任組合への出資	365	358

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,773	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,035	—	—	—
合計	38,809	—	—	—

当連結会計年度 (平成29年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,473	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,707	—	—	—
合計	39,181	—	—	—

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,770	—	—	—	—	—
長期借入金	13,797	9,669	6,729	5,050	3,548	7,304
合計	33,567	9,669	6,729	5,050	3,548	7,304

当連結会計年度 (平成29年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,962	—	—	—	—	—
長期借入金	10,877	8,020	8,858	5,028	3,837	10,312
合計	20,839	8,020	8,858	5,028	3,837	10,312

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,857	999	1,858
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,857	999	1,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91	132	△41
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	91	132	△41
合計		2,949	1,131	1,817

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,510百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,110	1,056	2,054
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,110	1,056	2,054
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80	89	△9
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	80	89	△9
合計		3,191	1,145	2,045

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,477百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	88	71	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	80	—	—
合計	169	71	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について8百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	14,516	14,516	△372	△372

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	3,882	3,882	△78

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付債務の期首残高	19,688百万円	31,271百万円
株式交換完全子会社の株式交換時点残高 (平成28年7月1日時点)	11,003	—
勤務費用	810	1,025
利息費用	237	242
数理計算上の差異の発生額	379	1,413
退職給付の支払額	△844	△1,103
その他	△3	△6
退職給付債務の期末残高	31,271	32,843

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
年金資産の期首残高	12,972百万円	18,291百万円
株式交換完全子会社の株式交換時点残高 (平成28年7月1日時点)	5,804	—
期待運用収益	277	329
数理計算上の差異の発生額	△991	1,372
事業主からの拠出額	764	934
退職給付の支払額	△535	△645
年金資産の期末残高	18,291	20,282

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	22,292百万円	23,867百万円
年金資産	△18,291	△20,282
	4,000	3,585
非積立型制度の退職給付債務	8,979	8,976
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,980	12,561
退職給付に係る負債	12,980	12,561
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,980	12,561

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
勤務費用	810百万円	1,025百万円
利息費用	237	242
期待運用収益	△277	△329
数理計算上の差異の費用処理額	△73	192
その他	△5	△1
確定給付制度に係る退職給付費用	691	1,129

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
数理計算上の差異	△1,445百万円	151百万円
合計	△1,445	151

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
未認識数理計算上の差異	△681百万円	△529百万円
合計	△681	△529

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
債券	39%	39%
株式	38	44
その他	23	17
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
割引率	0.27～1.22%	0.27～1.15%
長期期待運用収益率	1.8	1.8
予想昇給率	3.4	3.3

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度183百万円、当連結会計年度246百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	3,404百万円	3,343百万円
役員退職慰労引当金	280	364
固定資産に係る未実現利益	232	352
減損損失	1,481	1,481
賞与引当金	795	843
繰越欠損金	679	640
未払事業税	95	117
投資有価証券評価損	294	300
貸倒引当金	264	252
たな卸資産有税評価減	112	89
減価償却超過額	525	531
全面時価評価による評価差額	2,176	2,027
その他	980	943
繰延税金資産小計	11,325	11,287
繰延税金資産に係る評価性引当額	△4,429	△4,044
繰延税金資産合計	6,895	7,242
繰延税金負債との相殺額	△2,125	△2,426
繰延税金資産	4,770	4,815
繰延税金負債		
全面時価評価による評価差額	△1,434	△1,428
その他有価証券評価差額金	△1,090	△710
譲渡損益の繰延	△710	△710
その他	△115	△201
繰延税金負債合計	△3,350	△3,050
繰延税金資産との相殺額	2,125	2,426
繰延税金負債	△1,225	△623
繰延税金資産の純額	3,545	4,192

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	32.4%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.1
住民税均等割	0.8	1.8
繰延税金資産に係る評価性引当額	7.6	△0.9
持分法投資損益	△0.3	0.1
関係会社株式売却損益消去	7.1	—
段階取得に係る差損	1.9	—
負ののれん発生益	△35.9	—
持分法適用関連会社の留保利益	△2.2	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	—
その他	△0.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5	34.1

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年11月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギー&ソリューションズ事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、ハウジング事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、プロパティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギー&ソリューションズ事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「ハウジング事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「プロパティ事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギー&ソリューションズ事業	都市ガス、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の 販売、電気供給事業、石油類輸送、一般貨物運送等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建築工事、建設用資材の製造・販売、設備工 事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
ハウジング事業	注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・ 賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等
カーライフサポート事業	輸入自動車及び国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品及び畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の 製造・販売
プロパティ事業	不動産賃貸、売買及び仲介、マンション分譲、ホテル、料 飲事業等

報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、平成28年7月に実施した事業再編を契機として、エネルギー事業等の効率的な事業展開を推進するため、グループ管理体制を見直した結果、報告セグメントの区分を変更しております。

具体的には、「ガス&パワー事業」と「エネルギーサプライ&ソリューション事業」を統合し、「エネルギー&ソリューションズ事業」を設置、並びに不動産賃貸、売買及び仲介や、マンション分譲、まちづくりなどの不動産事業と「ホスピタリティ事業」を統合し、「プロパティ事業」を設置する変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	60,001	29,618	15,542	12,989	23,436
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,277	3,108	15	52	11
計	61,278	32,726	15,558	13,042	23,447
セグメント利益又はセグメント損 失（△）	1,031	1,574	467	△8	536
セグメント資産	85,129	21,308	22,654	8,478	8,307
その他の項目					
減価償却費	3,266	250	53	240	60
のれんの償却額	109	15	—	—	—
持分法適用会社への投資額	744	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,729	149	107	1,278	58

	報告セグメント		その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結 財務諸表 計上額 （注）3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,927	145,516	3,437	148,953	—	148,953
セグメント間の内部売上高又は 振替高	319	4,784	1,101	5,886	△5,886	—
計	4,247	150,301	4,539	154,840	△5,886	148,953
セグメント利益又はセグメント損 失（△）	△57	3,544	119	3,663	△1,067	2,595
セグメント資産	16,847	162,724	7,086	169,811	1,511	171,323
その他の項目						
減価償却費	632	4,504	263	4,767	△61	4,706
のれんの償却額	—	125	0	125	—	125
持分法適用会社への投資額	—	744	1,680	2,424	—	2,424
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	52	6,376	153	6,529	△179	6,350

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△1,067百万円には、セグメント間取引消去△79百万円、全社費用△987百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額1,511百万円には、セグメント間取引消去△8,267百万円、全社資産9,779百万円が含まれております。

（3）減価償却費の調整額△61百万円には、セグメント間取引消去△62百万円、全社費用1百万円が含まれております。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△179百万円は、セグメント間取引消去△180百万円、全社資産1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	85,948	28,129	34,359	13,731	25,216
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,008	5,795	67	40	4
計	87,956	33,925	34,427	13,771	25,221
セグメント利益又はセグメント損 失（△）	2,139	1,037	869	△265	585
セグメント資産	90,159	19,785	23,723	9,040	8,782
その他の項目					
減価償却費	5,253	217	152	405	62
のれんの償却額	144	0	—	—	—
持分法適用会社への投資額	845	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,836	117	303	1,478	28

	報告セグメント		その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結 財務諸表 計上額 （注）3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,010	196,395	3,279	199,675	—	199,675
セグメント間の内部売上高又は 振替高	446	8,363	1,635	9,999	△9,999	—
計	9,457	204,758	4,915	209,674	△9,999	199,675
セグメント利益又はセグメント損 失（△）	671	5,037	65	5,103	△406	4,696
セグメント資産	14,476	165,967	6,866	172,833	△2,203	170,630
その他の項目						
減価償却費	528	6,619	255	6,874	65	6,940
のれんの償却額	—	145	0	145	—	145
持分法適用会社への投資額	—	845	1,716	2,562	—	2,562
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	612	9,377	119	9,496	△362	9,133

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△406百万円には、セグメント間取引消去977百万円、全社費用△1,384百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額△2,203百万円には、セグメント間取引消去△12,217百万円、全社資産10,014百万円が含まれております。
- （3）減価償却費の調整額65百万円には、セグメント間取引消去63百万円、全社費用1百万円が含まれております。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△362百万円は、セグメント間取引消去△363百万円、全社資産1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー &ソリューションズ事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	448	255	7	—	—	2,833	—	△1	3,542

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー &ソリューションズ事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	187	—	3	51	—	9	—	△1	250

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（のれん）

（単位：百万円）

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	109	15	—	—	—	—	0	—	125
当期末残高	326	0	—	—	—	—	0	—	327

（注）「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（のれん）

（単位：百万円）

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	144	0	—	—	—	—	0	—	145
当期末残高	387	—	215	—	—	—	0	—	603

（注）「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

当社は平成28年7月1日に、当社を株式交換完全親会社、中部瓦斯株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換、及び当社を株式交換完全親会社、サーラ住宅株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。それに伴い、負ののれん発生益10,210百万円を特別利益として計上しております。これは、取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）
該当事項はありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	静浜パイプライン(株)	静岡市駿河区	499	ガス導管事業	(所有) 間接50.0	当社子会社の購入ガスの導管による輸送及び資金の貸付	貸付金の回収	200	長期貸付金	6,400
							利息の受取 (注) 1	50		
							債務保証 (注) 2	5,750	-	-

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。
2. 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	静浜パイプライン(株)	静岡市駿河区	499	ガス導管事業	(所有) 間接50.0	当社子会社の購入ガスの導管による輸送及び資金の貸付	貸付金の回収	480	長期貸付金	5,920
							利息の受取 (注) 1	114		
							債務保証 (注) 2	5,194	-	-

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。
2. 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。

- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	836.80円	851.66円
1株当たり当期純利益金額	177.63円	51.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,926	2,772
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,926	2,772
期中平均株式数 (千株)	44,625	53,671

(重要な後発事象)

(取締役に対する株式報酬制度の導入について)

当社は、平成30年2月21日開催の第16期定時株主総会において、当社の取締役に対する報酬として、株式報酬制度の導入を決議いたしました。

なお、株式報酬制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10)従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,770	9,962	0.23	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,797	10,877	0.64	—
1年以内に返済予定のリース債務	194	194	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	32,302	36,056	0.56	平成30年～43年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,597	1,435	—	平成30年～44年
その他有利子負債				
長期預り保証金	194	229	1.17	—
従業員預り金	1,277	1,247	1.00	—
合計	69,135	60,002	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,020	8,858	5,028	3,837
リース債務	182	158	133	128

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	47,509	105,780	148,729	199,675
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,443	6,075	5,446	4,345
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,516	4,000	3,523	2,772
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.49	75.16	66.20	51.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	28.49	46.68	△8.97	△13.65

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137	402
繰延税金資産	17	20
未収入金	※1 1,022	※1 1,455
関係会社短期貸付金	7,140	6,180
その他	3	3
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,320	8,062
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	2	2
有形固定資産合計	2	2
無形固定資産		
ソフトウェア	0	—
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	409	401
関係会社株式	46,528	46,528
関係会社長期貸付金	214	8,368
繰延税金資産	6	33
その他	※1 43	※1 43
貸倒引当金	△193	△247
投資その他の資産合計	47,008	55,127
固定資産合計	47,011	55,131
資産合計	55,332	63,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 2,000	※2 ー
関係会社短期借入金	5,350	8,550
1年内返済予定の長期借入金	2,080	80
リース債務	※1 0	※1 1
未払金	※1 344	※1 211
未払費用	※1 191	※1 172
未払法人税等	4	849
賞与引当金	53	65
その他	4	8
流動負債合計	10,029	9,939
固定負債		
長期借入金	1,150	8,970
リース債務	※1 1	※1 1
役員退職慰労引当金	126	144
固定負債合計	1,278	9,116
負債合計	11,308	19,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金	29,984	29,984
その他資本剰余金	4,999	4,999
資本剰余金合計	34,983	34,983
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,011	1,126
利益剰余金合計	1,011	1,126
自己株式	△1	△4
株主資本合計	44,018	44,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	7
評価・換算差額等合計	5	7
純資産合計	44,024	44,137
負債純資産合計	55,332	63,193

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業収益		
経営指導料	—	※1 1,180
業務受託料収入	※1 246	※1 256
受取配当金	※1 1,291	※1 1,445
営業収益合計	1,538	2,882
一般管理費	※1, ※2 1,003	※1, ※2 1,549
営業利益	534	1,332
営業外収益		
受取利息	※1 27	※1 29
投資事業組合運用益	68	—
その他	1	※1 0
営業外収益合計	97	30
営業外費用		
支払利息	※1 17	※1 21
貸倒引当金繰入額	—	53
投資事業組合運用損	—	29
営業外費用合計	17	105
経常利益	614	1,258
特別損失		
関係会社株式売却損	343	—
投資損失引当金繰入額	6	—
貸倒引当金繰入額	193	—
特別損失合計	542	—
税引前当期純利益	71	1,258
法人税、住民税及び事業税	△155	△14
法人税等調整額	△2	△8
法人税等合計	△158	△22
当期純利益	230	1,280

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,360	1,360	△927	29,066
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,360	1,360	△927	29,066
当期変動額								
剰余金の配当					△578	△578		△578
当期純利益					230	230		230
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			0	0			0	0
株式交換による増加		14,374		14,374			926	15,301
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	14,374	0	14,374	△348	△348	925	14,951
当期末残高	8,025	29,984	4,999	34,983	1,011	1,011	△1	44,018

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	29,067
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	0	0	29,067
当期変動額			
剰余金の配当			△578
当期純利益			230
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株式交換による増加			15,301
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5	5	5
当期変動額合計	5	5	14,956
当期末残高	5	5	44,024

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,025	29,984	4,999	34,983	1,011	1,011	△1	44,018
会計方針の変更による 累積的影響額					22	22		22
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,025	29,984	4,999	34,983	1,034	1,034	△1	44,041
当期変動額								
剰余金の配当					△1,188	△1,188		△1,188
当期純利益					1,280	1,280		1,280
自己株式の取得							△3	△3
自己株式の処分			0	0			0	0
株式交換による増加								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	92	92	△3	88
当期末残高	8,025	29,984	4,999	34,983	1,126	1,126	△4	44,130

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	5	44,024
会計方針の変更による 累積的影響額			22
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5	5	44,047
当期変動額			
剰余金の配当			△1,188
当期純利益			1,280
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			0
株式交換による増加			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	90
当期末残高	7	7	44,137

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物は定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産が22百万円、繰越利益剰余金が22百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は22百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期金銭債権	754百万円	1,454百万円
長期金銭債権	43	43
短期金銭債務	477	266
長期金銭債務	1	1

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
当座貸越限度額の総額	5,600百万円	6,700百万円
借入実行残高	2,000	—
差引額	3,600	6,700

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業収益	1,536百万円	2,881百万円
一般管理費	63	163
営業取引以外の取引高	4,087	36

※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
広告宣伝費	58百万円	211百万円
従業員給料手当	384	560
賞与引当金繰入額	53	65
役員退職慰労引当金繰入額	15	35
支払手数料	103	170

(有価証券関係)

前事業年度（平成28年11月30日）

子会社株式（貸借対照表計上額 46,534百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成29年11月30日）

子会社株式（貸借対照表計上額 46,528百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	58百万円	74百万円
譲渡損益調整資産	153	153
賞与引当金	16	19
投資有価証券評価損	44	44
役員退職慰労引当金	38	43
繰越欠損金	344	321
その他	8	8
繰延税金資産小計	662	666
繰延税金資産に係る評価性引当額	△635	△608
繰延税金資産合計	26	58
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△2	△3
繰延税金資産の純額	24	54

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	32.4%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△583.4	△34.6
連結納税帳簿価額修正による譲渡損	△76.0	—
住民税均等割	5.4	0.3
繰延税金資産に係る評価性引当額	406.3	2.0
連結納税制度における法人税率との差額	△13.0	△0.1
その他	1.4	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△220.9	△1.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	工具、器具及び備品	0	—	—	0	0	8
	リース資産	2	1	—	1	2	2
	計	2	1	—	1	2	11
無形固定 資産	ソフトウェア	0	—	—	0	—	—
	その他	0	—	—	0	0	—
	計	0	—	—	0	0	—

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	193	53	0	247
投資損失引当金	6	—	—	6
賞与引当金	53	65	53	65
役員退職慰労引当金	126	35	17	144

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社の当事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(中部瓦斯株式会社)

(1) (財務諸表)

① (貸借対照表)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	26,299,022	24,688,512
業務設備	4,009,185	4,514,372
附帯事業設備	397,343	383,216
建設仮勘定	493,496	779,164
有形固定資産合計	※1,※2,※3 31,199,047	※1,※2,※3 30,365,265
無形固定資産		
借地権	35,770	35,770
ソフトウェア	397,541	373,281
その他無形固定資産	166,940	126,622
無形固定資産合計	600,252	535,674
投資その他の資産		
投資有価証券	1,989,755	※1,※4 1,959,217
関係会社投資	※1,※4 1,993,206	※4 2,240,264
関係会社長期貸付金	6,400,000	5,920,000
出資金	230	230
長期前払費用	※5 2,224,830	※5 1,954,443
繰延税金資産	99,029	138,923
その他投資	169,248	164,981
貸倒引当金	△25,337	△20,857
投資その他の資産合計	12,850,962	12,357,201
固定資産合計	44,650,262	43,258,141
流動資産		
現金及び預金	1,683,999	1,822,269
受取手形	120,673	112,003
売掛金	2,112,787	2,453,563
関係会社売掛金	194,074	176,769
未収入金	412,165	70,789
製品	23,319	18,706
貯蔵品	52,055	50,645
前払金	1,007	920
前払費用	18,404	17,333
関係会社短期債権	1,432,883	3,939,439
親会社株式	4,354,423	630,042
繰延税金資産	—	79,128
その他流動資産	121,716	101,040
貸倒引当金	△5,880	△7,564
流動資産合計	10,521,631	9,465,087
資産合計	55,171,893	52,723,228

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※1 21,738,441	※1 18,232,619
関係会社長期債務	34,112	28,404
退職給付引当金	2,044,112	2,058,558
役員退職慰労引当金	263,671	308,243
ガスホルダー修繕引当金	150,930	145,431
関係会社事業損失引当金	29,843	27,579
資産除去債務	—	11,880
その他固定負債	29,665	31,013
固定負債合計	24,290,776	20,843,730
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※1,※6 5,123,117	※1,※6 4,806,743
買掛金	2,106,316	2,171,207
短期借入金	300,000	—
未払金	670,770	1,034,747
未払費用	924,403	921,703
未払法人税等	64,215	930,007
前受金	62,067	130,066
預り金	24,278	23,120
関係会社短期債務	409,309	430,483
賞与引当金	307,198	318,059
ポイント引当金	102,800	109,200
従業員預り金	※1 436,575	※1 425,856
繰延税金負債	481,329	—
その他流動負債	28	65
流動負債合計	11,012,412	11,301,260
負債合計	35,303,188	32,144,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金		
資本準備金	1,685,117	1,685,117
資本剰余金合計	1,685,117	1,685,117
利益剰余金		
利益準備金	576,844	576,844
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	8,508	5,512
別途積立金	5,980,000	5,980,000
繰越利益剰余金	6,230,445	8,206,884
利益剰余金合計	12,795,798	14,769,242
株主資本合計	17,643,706	19,617,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,224,998	961,088
評価・換算差額等合計	2,224,998	961,088
純資産合計	19,868,705	20,578,238
負債純資産合計	55,171,893	52,723,228

② (損益計算書)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
ガス事業売上高		
ガス売上	26,012,963	28,702,078
ガス事業売上高合計	26,012,963	28,702,078
売上原価		
期首たな卸高	32,470	23,319
当期製品仕入高	13,197,602	13,553,112
当期製品自家使用高	49,568	48,924
期末たな卸高	23,319	18,706
売上原価合計	13,157,185	13,508,801
売上総利益	12,855,778	15,193,276
供給販売費	10,872,287	12,329,525
一般管理費	1,919,397	2,126,255
供給販売費及び一般管理費合計	12,791,684	14,455,780
事業利益	64,093	737,495
営業雑収益		
受注工事収益	592,881	716,129
その他営業雑収益	3,102,552	3,547,284
営業雑収益合計	3,695,434	4,263,414
営業雑費用		
受注工事費用	571,693	692,592
その他営業雑費用	2,973,961	3,403,871
営業雑費用合計	3,545,655	4,096,463
附帯事業収益	185,527	177,057
附帯事業費用	158,946	145,998
営業利益	240,454	935,505
営業外収益		
受取利息	113,926	116,767
受取配当金	21,671	46,856
関係会社受取配当金	195,887	153,497
受取賃貸料	※1 223,121	※1 248,577
雑収入	71,565	90,560
営業外収益合計	626,173	656,259
営業外費用		
支払利息	199,082	178,212
雑支出	※1 73,434	※1 65,697
営業外費用合計	272,517	243,909
経常利益	594,110	1,347,855
特別利益		
関係会社株式売却益	1,197,993	—
親会社株式売却益	—	2,231,662
関係会社株式交換益	451,486	—
特別利益合計	1,649,479	2,231,662
特別損失		
減損損失	※3 20,270	—
解体撤去費用	135,000	—
投資有価証券評価損	—	15,411
関係会社株式評価損	138,000	—
関係会社事業損失引当金繰入額	29,843	—
特別損失合計	323,113	15,411
税引前当期純利益	1,920,477	3,564,106
法人税等	※2 62,416	※2 1,022,836
法人税等調整額	453,063	△74,430
法人税等合計	515,479	948,406
当期純利益	1,404,996	2,615,700

(営業費明細)

	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)			当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		
		供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
役員給与		—	136,922	136,922	—	135,242	135,242
給料		1,244,921	478,320	1,723,242	1,356,714	381,911	1,738,626
雑給	※1	88,320	44,763	133,084	84,831	38,714	123,545
賞与手当	※1	501,861	218,653	720,514	513,015	179,451	692,467
法定福利費		304,583	98,761	403,344	333,057	103,425	436,483
厚生福利費		12,995	39,198	52,193	14,310	51,903	66,214
退職手当	※2※3	130,222	78,688	208,910	167,132	115,274	282,407
修繕費	※4	419,910	11,457	431,368	443,732	22,691	466,423
電力料		35,878	3,928	39,806	34,388	3,879	38,268
水道料		1,048	78	1,127	1,073	98	1,172
使用ガス費		16,151	1,617	17,769	16,418	1,704	18,122
消耗品費		224,609	19,994	244,604	264,139	28,935	293,075
運賃		7,794	5,928	13,723	8,711	6,563	15,274
旅費交通費		9,718	14,958	24,676	12,350	13,680	26,030
通信費		62,461	23,046	85,508	70,540	30,546	101,087
保険料		14,731	15,535	30,266	14,516	16,022	30,539
賃借料		2,295,290	199,309	2,494,600	1,135,413	172,351	1,307,764
委託作業費	※1	803,562	161,335	964,897	864,585	396,446	1,261,032
租税課金	※5	422,135	50,644	472,780	416,316	74,874	491,190
事業税		—	163,260	163,260	—	173,360	173,360
試験研究費		2,493	152	2,646	1,537	634	2,172
教育費		9,006	13,863	22,869	10,047	11,572	21,620
需要開発費		548,429	—	548,429	564,237	—	564,237
たな卸減耗費		2,657	—	2,657	196	—	196
固定資産除却費		113,131	1,102	114,234	109,510	16,999	126,510
貸倒償却		6,485	—	6,485	6,256	—	6,256
雑費		62,100	77,234	139,335	65,042	75,236	140,278
事業者間精算費		—	—	—	2,089,191	—	2,089,191
減価償却費	※6	3,531,784	60,638	3,592,423	3,732,255	74,733	3,806,989
計		10,872,287	1,919,397	12,791,684	12,329,525	2,126,255	14,455,780

(注) ※1	賞与引当金繰入額	前事業年度	307,198千円	当事業年度	318,059千円
※2	退職給付引当金繰入額	前事業年度	162,100千円	当事業年度	223,583千円
※3	役員退職慰労引当金繰入額	前事業年度	24,196千円	当事業年度	63,772千円
※4	ガスホルダー修繕引当金繰入額	前事業年度	24,401千円	当事業年度	25,014千円
※5	租税課金の内訳は次のとおりであります。				
	固定資産税	前事業年度	305,709千円	当事業年度	297,595千円
	占用料	前事業年度	140,539千円	当事業年度	141,929千円
	その他	前事業年度	26,530千円	当事業年度	51,666千円
	合計	前事業年度	472,780千円	当事業年度	491,190千円
※6	特別償却実施額	前事業年度	1,808千円	当事業年度	一千円

③ (株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,162,789	1,685,117	2,559	1,687,677	576,844	11,234	5,980,000	5,203,569	11,771,648
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,162,789	1,685,117	2,559	1,687,677	576,844	11,234	5,980,000	5,203,569	11,771,648
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩						△2,726		2,726	—
剰余金の配当								△310,738	△310,738
当期純利益								1,404,996	1,404,996
自己株式の取得									
自己株式の消却			△2,559	△2,559				△70,108	△70,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△2,559	△2,559	—	△2,726	—	1,026,876	1,024,150
当期末残高	3,162,789	1,685,117	—	1,685,117	576,844	8,508	5,980,000	6,230,445	12,795,798

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△69,139	16,552,977	763,839	17,316,816
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△69,139	16,552,977	763,839	17,316,816
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩			—	—
剰余金の配当		△310,738		△310,738
当期純利益		1,404,996		1,404,996
自己株式の取得	△3,528	△3,528		△3,528
自己株式の消却	72,667	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,461,158	1,461,158
当期変動額合計	69,139	1,090,729	1,461,158	2,551,888
当期末残高	—	17,643,706	2,224,998	19,868,705

当事業年度(自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,162,789	1,685,117	—	1,685,117	576,844	8,508	5,980,000	6,230,445	12,795,798
会計方針の変更による累積的 影響額								45,620	45,620
会計方針の変更を反映した当期 首残高	3,162,789	1,685,117	—	1,685,117	576,844	8,508	5,980,000	6,276,065	12,841,419
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩						△2,995		2,995	—
剰余金の配当								△687,877	△687,877
当期純利益								2,615,700	2,615,700
自己株式の取得									
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,995	—	1,930,818	1,927,822
当期末残高	3,162,789	1,685,117	—	1,685,117	576,844	5,512	5,980,000	8,206,884	14,769,242

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	—	17,643,706	2,224,998	19,868,705
会計方針の変更による累積的 影響額		45,620		45,620
会計方針の変更を反映した当期 首残高	—	17,689,327	2,224,998	19,914,326
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△687,877		△687,877
当期純利益		2,615,700		2,615,700
自己株式の取得		—		—
自己株式の消却		—		—
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)			△1,263,910	△1,263,910
当期変動額合計	—	1,927,822	△1,263,910	663,912
当期末残高	—	19,617,150	961,088	20,578,238

④ (キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,920,477	3,564,106
減価償却費	3,634,686	3,821,116
減損損失	20,270	—
長期前払費用償却額	247,854	270,386
親会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,231,662
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,197,993	—
関係会社株式交換損益 (△は益)	△451,486	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,411
関係会社株式評価損益 (△は益)	138,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,437	△2,796
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,007	10,861
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6,400	6,400
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	24,399	△5,499
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,196	44,572
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,528	14,434
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	1,173	174
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	29,843	△2,263
受取利息及び受取配当金	△331,486	△317,121
支払利息	199,082	178,212
売上債権の増減額 (△は増加)	660,970	△246,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,179	25,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△786,695	39,889
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△862,024	489,835
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△27,519	△58,107
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	101,249	10,758
その他	△3,449	74,579
小計	3,294,030	5,702,297
利息及び配当金の受取額	331,486	317,121
利息の支払額	△203,433	△183,495
法人税等の支払額	△345,660	112,601
その他	1,067	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077,490	5,948,524

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,485,650	△2,843,423
有形固定資産の売却による収入	46,900	—
無形固定資産の取得による支出	△46,420	△90,895
関係会社株式の取得による支出	△180,000	△247,200
関係会社株式の売却による収入	1,387,327	500
親会社株式の売却による収入	—	4,209,960
関係会社貸付金の回収による収入	440,000	1,280,000
関係会社貸付による支出	△1,300,000	△3,300,000
その他	763	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,137,080	△991,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△300,000
長期借入れによる収入	3,900,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△4,715,446	△5,122,196
配当金の支払額	△310,267	△690,391
リース債務の返済による支出	△5,509	△6,628
その他	△3,528	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,751	△4,819,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,341	138,269
現金及び現金同等物の期首残高	1,778,340	1,683,999
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,683,999	※1 1,822,269

(注記事項)

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

製品

月次総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除いております。)、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)及び磐浜ライン(静浜幹線のうち当社資産の輸送導管)、並びに附帯事業設備のうちザザシティエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置	10～20年
導管	13～22年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した事業年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。
 - (6) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (7) ポイント引当金
販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - (8) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- 4 重要な収益及び費用の計上基準
- (1) ガス売上高の計上基準
ガス売上 検針基準
 - (2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事
工事完成基準
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。
- 7 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産が45,620千円、繰越利益剰余金が45,620千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は45,620千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」(経済産業省令第18号 平成29年3月28日)が平成29年4月1日に施行され、ガス事業会計規則が改正されたため、改正後のガス事業会計規則により作成しております。

これに伴い、「製品売上」は「ガス事業売上高」に、「営業雑収益」の「器具販売収益」3,537,372千円は「その他営業雑収益」に、「営業雑費用」の「器具販売費用」3,403,871千円は「その他営業雑費用」に組み替えております。

また、事業者間精算契約に係る料金として他の事業者に対して支払った額である「事業者間精算費」については、従来「売上原価」の「当期製品仕入高」に含めて計上しておりましたが、施行日より「供給販売費」に含めて表示をしております。

この結果、売上総利益は710,489千円増加しておりますが、事業利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
供給設備	21,553,564千円 (21,553,564)	20,313,011千円 (20,313,011)
業務設備	908,552 (908,552)	895,197 (895,197)
附帯事業設備	71,492 (71,492)	64,768 (64,768)
投資有価証券	—	702,328
親会社株式	945,000	—
計	23,478,609 (22,533,609)	21,975,306 (21,272,977)

なお、() 書きは工場財団抵当 (内数) であります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
長期借入金 (うち1年以内に期限到来の固定負債)	5,638,800千円 (697,368)	5,041,432千円 (679,638)
従業員預り金	436,575	425,856
計	6,075,375	5,467,288

なお、担保資産に対応する債務のうち長期借入金は工場財団抵当に対応する債務であります。

※2 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
収用及び買換等		
供給設備	49,594千円	49,571千円
計	49,594	49,571
工事負担金等		
供給設備	6,808,274	6,804,609
附帯事業設備	119,666	119,666
計	6,927,941	6,924,276

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	97,118,057千円	100,387,166千円

※4 投資有価証券及び関係会社投資の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
投資有価証券	—千円	531千円
関係会社投資	2,257	1,900

※5 長期前払費用

長期前払費用のうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
関係会社長期前払費用	2,201,007千円	1,932,173千円

※6 1年以内に期限到来の固定負債

前事業年度 (平成28年11月30日)

長期借入金及びリース債務のうち1年以内の返済額であります。

当事業年度 (平成29年11月30日)

長期借入金及びリース債務のうち1年以内の返済額であります。

7 偶発債務

金融機関での為替予約残高に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
サーラ e パワー(株)	－千円	18,399,000千円

金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
静浜パイプライン(株)	5,750,650千円	5,194,750千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
受取賃貸料	90,120千円	44,379千円
雑支出	37,697	37,181

※2 前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

法人税等には住民税が含まれております。

当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

法人税等には住民税が含まれております。

※3 減損損失

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
静岡県浜松市東区	ガス事業資産	建物・構築物・機械装置	20,270

①グルーピングの考え方

当社は、ガス事業に使用している固定資産については、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。それ以外の事業用固定資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産と遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

②具体的な減損損失

当事業年度において、廃止が決定した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 (20,270千円) として特別損失に計上しております。その内訳は、建物が13,377千円、構築物が5,694千円、機械装置が1,197千円であります。

なお、当資産の回収可能価額はゼロとしております。

当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	44,659,752	—	280,551	44,379,201
合計	44,659,752	—	280,551	44,379,201
自己株式				
普通株式(注)2,3	266,488	14,063	280,551	—
合計	266,488	14,063	280,551	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少280,551株は、自己株式の消却に伴う減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,063株は、会社法第785条第1項に基づく買取請求による増加10,000株及び単元未満株式の買取りによる増加4,063株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少280,551株は、自己株式の消却に伴う減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	155,376	3.50	平成27年12月31日	平成28年2月29日
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	155,362	3.50	平成28年6月30日	平成28年8月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月6日 取締役会	普通株式	687,877	利益剰余金	15.50	平成28年11月30日	平成29年1月20日

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,379,201	—	—	44,379,201
合計	44,379,201	—	—	44,379,201
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月6日 取締役会	普通株式	687,877	15.50	平成28年11月30日	平成29年1月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月16日 定時株主総会	普通株式	1,042,911	利益剰余金	23.50	平成29年11月30日	平成30年2月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	1,683,999千円	1,822,269千円
現金及び現金同等物	1,683,999	1,822,269

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に、附帯事業における空調設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、関係会社売掛金及び関係会社短期債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

親会社株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券及び関係会社投資は、主に業務上の関係又は資本関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付けを行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、また長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、各社ごとの与信管理方針に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また営業部門が主要な取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券及び関係会社投資については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成28年11月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,683,999	1,683,999	—
(2) 受取手形	120,673	120,673	—
(3) 売掛金	2,112,787	2,112,787	—
(4) 関係会社売掛金	194,074	194,074	—
(5) 関係会社短期債権	1,432,883	1,432,883	—
(6) 親会社株式	4,354,423	4,354,423	—
(7) 投資有価証券及び関係会社投資	1,562,348	1,562,348	—
(8) 関係会社長期貸付金	6,400,000	6,955,384	555,384
資産計	17,861,190	18,416,574	555,384
(1) 買掛金	2,106,316	2,106,316	—
(2) 短期借入金	300,000	300,000	—
(3) 長期借入金(*1)	26,860,637	27,345,735	485,098
負債計	29,266,953	29,752,052	485,098

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度（平成29年11月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,822,269	1,822,269	—
(2) 受取手形	112,003	112,003	—
(3) 売掛金	2,453,563	2,453,563	—
(4) 関係会社売掛金	176,769	176,769	—
(5) 関係会社短期債権	3,939,439	3,939,439	—
(6) 親会社株式	630,042	630,042	—
(7) 投資有価証券及び関係会社投資	1,548,957	1,548,957	—
(8) 関係会社長期貸付金	5,920,000	6,360,419	440,419
資産計	16,603,045	17,043,464	440,419
(1) 買掛金	2,171,207	2,171,207	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 長期借入金(*1)	23,038,441	23,352,043	313,602
負債計	25,209,648	25,523,250	313,602

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 関係会社売掛金、(5) 関係会社短期債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 親会社株式、(7) 投資有価証券及び関係会社投資

時価については、取引所の価格によっております。

- (8) 関係会社長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
非上場株式	2,420,614	2,650,523

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券及び関係会社投資」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,678,674	—	—	—
受取手形	120,673	—	—	—
売掛金	2,112,787	—	—	—
関係会社売掛金	194,074	—	—	—
関係会社短期債権	1,432,883	—	—	—
関係会社長期貸付金	480,000	2,140,000	3,780,000	—
合計	6,019,093	2,140,000	3,780,000	—

当事業年度（平成29年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,817,127	—	—	—
受取手形	112,003	—	—	—
売掛金	2,453,563	—	—	—
関係会社売掛金	176,769	—	—	—
関係会社短期債権	3,939,439	—	—	—
関係会社長期貸付金	480,000	2,380,000	3,060,000	—
合計	8,978,903	2,380,000	3,060,000	—

4. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成28年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	5,122,196	4,799,552	4,145,764	3,482,444	2,749,744	6,560,937
合計	5,422,196	4,799,552	4,145,764	3,482,444	2,749,744	6,560,937

当事業年度（平成29年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	4,805,822	4,284,956	3,678,580	2,945,880	2,452,980	4,870,223
合計	4,805,822	4,284,956	3,678,580	2,945,880	2,452,980	4,870,223

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成28年11月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当事業年度 (平成29年11月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
子会社株式	287,703	335,203
関連会社株式	1,705,503	1,905,060

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2. その他有価証券

前事業年度 (平成28年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	5,833,858	2,758,491	3,075,366
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,833,858	2,758,491	3,075,366
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	82,913	95,326	△12,412
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	82,913	95,326	△12,412
合計		5,916,772	2,853,818	3,062,953

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 427,407千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成29年11月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,120,195	795,836	1,324,358
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,120,195	795,836	1,324,358
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	58,805	64,421	△5,616
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	58,805	64,421	△5,616
合計		2,179,000	860,258	1,318,742

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 410,259千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,209,960	2,231,662	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,209,960	2,231,662	—

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

その他有価証券の株式について、15,411千円の減損処理を行っております。

なお、時価のない株式については、期末の財政状態及び今後の収益性等を考慮し、実質価額の低下があると認められた場合に、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付債務の期首残高	5,575,437千円	5,673,965千円
勤務費用	144,682	159,417
利息費用	51,108	56,739
数理計算上の差異の発生額	61,146	254,931
退職給付の支払額	△162,085	△187,938
その他	3,676	—
退職給付債務の期末残高	5,673,965	5,957,116

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
年金資産の期首残高	3,721,397千円	3,556,420千円
期待運用収益	61,403	64,015
数理計算上の差異の発生額	△252,589	267,224
事業主からの拠出額	144,836	160,343
退職給付の支払額	△118,626	△134,535
年金資産の期末残高	3,556,420	3,913,468

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	4,149,770千円	4,416,265千円
年金資産	△3,556,420	△3,913,468
	593,350	502,796
非積立型制度の退職給付債務	1,524,194	1,540,851
未積立退職給付債務	2,117,545	2,043,648
未認識数理計算上の差異	△73,433	14,910
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,044,112	2,058,558
退職給付引当金	2,044,112	2,058,558
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,044,112	2,058,558

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
勤務費用	144,682千円	159,417千円
利息費用	51,108	56,739
期待運用収益	△61,403	△64,015
数理計算上の差異の費用処理額	33,702	76,050
確定給付制度に係る退職給付費用	168,090	228,192

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
債券	38%	40%
株式	38	44
その他	24	16
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.8	1.8
予想昇給率	3.4	3.3

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度37,483千円、当事業年度39,064千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	560,413千円	564,206千円
減価償却超過額	175,906	161,118
投資有価証券	115,270	119,823
賞与引当金	110,511	115,934
役員退職慰労引当金	72,245	84,458
減損損失	60,597	60,597
ガスホルダー修繕引当金	41,515	39,958
繰越欠損金	40,661	—
その他	129,850	124,613
繰延税金資産小計	1,306,974	1,270,711
評価性引当額	△395,937	△339,306
繰延税金資産合計	911,036	931,404
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△837,955	△359,193
譲渡損益繰延	△328,250	△328,250
連結納税加入時時価評価損益	△123,707	△16,464
その他	△3,424	△9,445
繰延税金負債合計	△1,293,336	△713,353
繰延税金資産の純額	△382,300	218,051

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成28年11月30日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（平成29年11月30日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	1,842,610千円	2,041,810千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2,494,959	2,715,259
持分法を適用した場合の投資利益の金額	545,155	54,297

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(平成28年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成29年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、ガス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は全てガス事業の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は全てガス事業の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼 任等	事業上の 関係					
親会社	㈱サーラ コーポレ ーション	愛知県 豊橋市	8,025,000	株式を所有 することによ り子会社の 事業活動を 支配・管理	(被所有) 直接 100.00	有	業務の委 託	資金の貸付 利息の受取 (注) 1	1,300,000 42	関係会社 短期債権	1,300,000	
								株式の売却 (注) 2, 3	1,371,414		-	-
								株式の売却益	1,197,993		-	-

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。
 2. 当社が所有する中部ガス不動産㈱及び㈱アスコの全株式の譲渡であります。
 3. 株式売却の取引金額については、純資産額を基礎として、両者協議の上で決定したものであります。

当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	㈱サーラ コーポレ ーション	愛知県 豊橋市	8,025,000	株式を所有 することによ り子会社の 事業活動を 支配・管理	(被所有) 直接 100.00	有	業務の委 託	資金の貸付 貸付金の回収 利息の受取 (注)	3,300,000 800,000 1,727	関係会社 短期債権	3,800,000

- (注) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。

(2) 子会社及び関連会社

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	㈱中部 (注) 1	愛知県 豊橋市	2,322,000	建設事業	-	-	-	-	-	-	-
関連会社	静岡バイ ブライン ㈱	静岡市 駿河区	499,500	ガス導管 事業	(所有) 直接50.0	有	当社の購 入ガスの 導管によ る輸送及 び資金の 貸付	貸付金の回収 利息の受取 (注) 2	440,000 113,685	関係会社 長期貸付 金	6,400,000
								債務保証 (注) 3	5,750,650		

- (注) 1. 前事業年度に(2)子会社等に区分していた㈱中部については、㈱サーラコーポレーションによる当社の完全子会社化に関する株式交換契約が平成28年7月1日付で効力が発生したことにより、同日をもって(3)兄弟会社等へ区分を変更しています。なお、同社との取引金額については、(3)兄弟会社等に、平成28年1月1日から平成28年11月30日までの全期間の取引額を記載しております。
 2. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。
 3. 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
子会社	サーラ パワー(株)	愛知県 豊橋市	300,000	電気供給 事業等	(所有) 直接60.0	有	—	債務保証 (注) 1	18,399,000	—	—
関連会社	静浜パイ プライン (株)	静岡市 駿河区	499,500	ガス導管 事業	(所有) 直接50.0	有	当社の購 入ガスの 導管によ る輸送及 び資金の 貸付	貸付金の回収 利息の受取 (注) 2	480,000 114,934	関係会社 長期貸付 金	5,920,000
								債務保証 (注) 3	5,194,750	—	—

- (注) 1. 金融機関での為替予約について債務保証を行ったものであります。
 2. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。
 3. 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。

(3) 兄弟会社等

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	(株)中部 (注) 1	愛知県 豊橋市	2,322,000	建設事業	—	有	当社の配 管事業等 を受注	ガス導管埋設 工事等 (注) 2	1,684,384	未払金	377,870

- (注) 1. 前事業年度に(2)子会社等に区分していた(株)中部については、(株)サーラコーポレーションによる当社の完全子会社化に関する株式交換契約が平成28年7月1日付で効力が発生したことにより、同日をもって(3)兄弟会社等へ区分を変更しております。なお、同社との取引金額については、平成28年1月1日から平成28年11月30日までの全期間の取引額を記載しております。
 2. ガス導管埋設工事等の発注価格については総原価、市場価格を検証、検討し積算価格を設定の上発注しております。
 3. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	(株)中部	愛知県 豊橋市	2,322,000	建設事業	—	有	当社の配 管事業等 を受注	ガス導管埋設 工事等 (注) 1	3,045,474	未払金	348,568
										未払費用	13,564

- (注) 1. ガス導管埋設工事等の発注価格については総原価、市場価格を検証、検討し積算価格を設定の上発注しております。
 2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社サーラコーポレーション（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は静浜パイプライン株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	静浜パイプライン(株)	
	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	517,202	428,169
固定資産合計	25,038,572	22,800,710
流動負債合計	2,318,000	2,327,242
固定負債合計	22,389,500	20,317,700
純資産合計	848,273	583,937
売上高	2,120,303	2,253,466
税引前当期純利益金額	△214,853	△168,944
当期純利益金額	△215,195	△169,287

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	447.70円	463.69円
1株当たり当期純利益金額	31.65円	58.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益 (千円)	1,404,996	2,615,700
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,404,996	2,615,700
期中平均株式数 (千株)	44,386	44,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ (附属明細表)
 (有価証券明細表)
 (株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	406,347
東邦瓦斯(株)	100,000	319,000
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	43,800	182,383
神野建設(株)	18,000	162,000
リンナイ(株)	12,712	128,009
中部電力(株)	49,942	70,867
武蔵精密工業(株)	20,000	67,500
中部ホームサービス(株)	18,800	67,400
野村ホールディングス(株)	83,000	55,651
(株)みずほフィナンシャルグループ	266,740	54,388
(株)静岡銀行	45,000	49,860
住友商事(株)	28,550	49,776
新コスモス電機(株)	30,000	46,860
(株)スクロール	69,000	33,465
その他 45銘柄	391,882	265,708
計	1,690,426	1,959,217

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
供給設備 (内土地)	120,596,110 (2,572,274)	1,973,577 (-)	396,163 (-)	122,173,524 (2,572,274)	97,485,011	3,566,074	24,688,512 (2,572,274)
業務設備 (内土地)	6,116,105 (3,184,425)	584,273 (-)	12,027 (-)	6,688,350 (3,184,425)	2,173,977	78,267	4,514,372 (3,184,425)
附帯事業設備 (内土地)	1,111,392 (198,430)	- (-)	- (-)	1,111,392 (198,430)	728,176	14,127	383,216 (198,430)
建設仮勘定 (内土地)	493,496 (-)	3,027,222 (-)	2,741,554 (-)	779,164 (-)	-	-	779,164 (-)
有形固定資産計 (内土地)	128,317,105 (5,955,129)	5,585,072 (-)	3,149,745 (-)	130,752,432 (5,955,129)	100,387,166	3,658,468	30,365,265 (5,955,129)

(注) 1. 取得価額から控除した圧縮累計額は下記のとおりであり、()内は当期の圧縮額であります。

供給設備	
保険差益	18,472千円
工事負担金等	6,804,609千円 (5,727千円)
収用等	31,102千円
附帯事業設備	
国庫補助金	119,666千円

2. 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	計上の時期	内訳	取得価額 (千円)	減少の時期	内訳	取得価額 (千円)
供給設備	平成28年12月 ～平成29年11月	導管	1,831,093	-	-	-
建設仮勘定	平成28年12月 ～平成29年11月	導管	2,697,427	平成28年12月 ～平成29年11月	導管への振替	2,324,065

なお、減少額のうち、[]内は内書きで、減損損失の計上額であります。

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
無形固定資産							
電話加入権	15,411	-	-	15,411	-	-	15,411
借地権	35,770	-	-	35,770	-	-	35,770
ソフトウェア(注)1	530,475	88,396	403	618,469	245,188	112,253	373,281
その他無形固定資産 (注)1	389,299	10,076	-	399,376	288,164	50,393	111,211
無形固定資産計	970,957	98,472	403	1,069,027	533,353	162,647	535,674
長期前払費用(注)2	2,724,913	-	-	2,724,913	770,470	270,386	1,954,443

(注) 1. 定額法

2. 均等償却

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,122,196	4,805,822	0.73	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,628	6,628	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	21,738,441	18,232,619	0.65	平成30年～42年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	36,553	29,924	—	平成30年～38年
その他有利子負債				
その他（従業員預り金）（1年内返済）	436,575	425,856	1.00	—
その他（預り保証金）（1年超）	24,824	24,948	0.50	—
合計	27,665,218	23,525,799	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,284,956	3,678,580	2,945,880	2,452,980
リース債務	6,628	5,022	5,022	3,644

(引当金明細表)

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金					
投資その他の資産(注) 1	25,337	110	4,500	90	20,857
流動資産	5,880	1,684	-	-	7,564
貸倒引当金計	31,217	1,794	4,500	90	28,421
役員退職慰労引当金(注) 2	263,671	63,772	-	19,200	308,243
ガスホルダー修繕引当金(注) 3	150,930	25,014	-	30,513	145,431
賞与引当金	307,198	318,059	307,198	-	318,059
投資損失引当金(注) 4	2,257	174	-	-	2,431
関係会社事業損失引当金(注) 5	29,843	-	-	2,263	27,579
ポイント引当金	102,800	6,400	-	-	109,200

- (注) 1. 貸倒引当金(投資その他の資産)の「当期減少額」(その他)は、引当額見直しによる取崩額であります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額」(その他)は、引当額見直しによる取崩額であります。
3. ガスホルダー修繕引当金の「当期減少額」(その他)は、引当額見直しによる取崩額であります。
4. 投資損失引当金は、投資有価証券及び関係会社投資から控除して表示しております。
5. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額」(その他)は、引当額見直しによる取崩額であります。

(資産除去債務明細表)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(サーラ住宅株式会社)

(1) (財務諸表)

① (貸借対照表)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,397,350	1,409,603
完成工事未収入金	85,363	56,414
売掛金	21,694	13,130
親会社株式	324,887	356,344
未成工事支出金	732,799	397,236
販売用不動産	5,055,660	4,461,115
仕掛販売用不動産	6,153,825	7,501,157
貯蔵品	1,612	2,144
前渡金	2,000	—
前払費用	30,697	113,817
繰延税金資産	73,472	38,675
未収入金	20,571	120,865
関係会社短期貸付金	—	226,386
その他	13,516	3,502
流動資産合計	14,913,450	14,700,396
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	386,557	459,215
構築物(純額)	2,046	1,758
機械及び装置(純額)	3,411	3,008
車両運搬具(純額)	9	0
工具、器具及び備品(純額)	23,750	18,507
土地	1,065,399	1,120,704
リース資産(純額)	3,200	9,577
建設仮勘定	284	5,489
有形固定資産合計	※1 1,484,659	※1 1,618,260
無形固定資産		
ソフトウェア	10,366	18,922
その他	10,105	10,090
無形固定資産合計	20,472	29,013
投資その他の資産		
投資有価証券	25,878	24,954
関係会社株式	620,931	1,212,131
出資金	510	510
破産更生債権等	31,314	20,225
長期前払費用	1,877	1,492
繰延税金資産	192,928	237,082
その他	83,003	87,638
貸倒引当金	△93,903	△87,814
投資その他の資産合計	862,540	1,496,219
固定資産合計	2,367,672	3,143,493
資産合計	17,281,122	17,843,890

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	664,923	728,580
工事未払金	484,495	550,577
買掛金	427,248	740,165
短期借入金	3,100,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,152,976	1,357,660
関係会社短期借入金	200,000	300,000
リース債務	3,200	1,821
未払金	415,180	338,682
未払費用	209,991	107,118
未払法人税等	73,610	8,913
未成工事受入金	1,205,460	727,688
前受金	65,679	74,402
預り金	171,246	241,342
前受収益	449	519
賞与引当金	206,901	184,106
完成工事補償引当金	29,201	27,270
流動負債合計	8,410,564	8,888,848
固定負債		
長期借入金	1,324,376	1,129,844
リース債務	—	7,756
退職給付引当金	630,541	657,991
役員退職慰労引当金	109,656	121,421
資産除去債務	23,559	24,863
その他	9,806	10,606
固定負債合計	2,097,940	1,952,484
負債合計	10,508,504	10,841,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,590	1,018,590
資本剰余金		
資本準備金	1,192,390	1,192,390
資本剰余金合計	1,192,390	1,192,390
利益剰余金		
利益準備金	47,500	47,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	2,144,368	2,350,764
利益剰余金合計	4,391,868	4,598,264
株主資本合計	6,602,848	6,809,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,769	193,313
評価・換算差額等合計	169,769	193,313
純資産合計	6,772,618	7,002,557
負債純資産合計	17,281,122	17,843,890

② (損益計算書)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高		
完成工事高	6,727,444	7,280,907
不動産事業売上高	11,952,568	11,228,747
その他の売上高	161,564	170,244
売上高合計	18,841,576	18,679,899
売上原価		
完成工事原価	5,330,581	5,952,552
不動産事業売上原価	10,111,042	9,628,358
売上原価合計	※2 15,441,623	※2 15,580,910
売上総利益		
完成工事総利益	1,396,862	1,328,354
不動産事業総利益	1,841,525	1,600,389
その他の売上総利益	161,564	170,244
売上総利益合計	3,399,952	3,098,988
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,873,837	※3, ※4 2,685,946
営業利益	526,115	413,042
営業外収益		
受取利息	572	352
受取配当金	※1 46,569	※1 55,831
受取手数料	20,279	21,164
貸倒引当金戻入額	5,074	3,017
その他	3,408	4,677
営業外収益合計	75,904	85,044
営業外費用		
支払利息	20,452	13,581
その他	841	1,831
営業外費用合計	21,294	15,412
経常利益	580,726	482,674
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 0
投資有価証券売却益	—	39,407
関係会社株式売却益	1,229	—
特別利益合計	1,229	39,408
特別損失		
固定資産除売却損	※6 2,314	※6 6,287
特別損失合計	2,314	6,287
税引前当期純利益	579,641	515,796
法人税、住民税及び事業税	233,426	137,707
法人税等調整額	△30,745	7,549
法人税等合計	202,681	145,256
当期純利益	376,960	370,539

(完成工事原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,355,925	25.4	1,604,279	27.0
II 外注費		3,485,717	65.4	3,768,416	63.3
III 経費		488,938	9.2	579,856	9.7
(うち人件費)		(269,962)	(5.1)	(322,808)	(5.4)
計		5,330,581	100.0	5,952,552	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費（建設経費）を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

(不動産事業売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費		5,435,854	53.8	5,253,487	54.5
II 材料費		1,390,648	13.8	1,368,264	14.2
III 外注費		2,783,443	27.5	2,548,548	26.5
IV 経費		501,095	4.9	458,058	4.8
(うち人件費)		(253,444)	(2.5)	(243,058)	(2.5)
計		10,111,042	100.0	9,628,358	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 不動産事業売上原価のうち、土地については購入区画別の個別原価計算によって、また建物については、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、完成工事原価と同一の方法により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度末における販売用不動産及び仕掛販売用不動産へ配賦する経費については、それぞれの科目に含めて表示しております。

③ (株主資本等変動計算書)

前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,018,590	1,192,390	47,500	2,200,000	1,921,622	△26,764	6,353,337
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,018,590	1,192,390	47,500	2,200,000	1,921,622	△26,764	6,353,337
当期変動額							
剰余金の配当					△127,449		△127,449
当期純利益					376,960		376,960
自己株式の消却					△26,764	26,764	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	222,746	26,764	249,511
当期末残高	1,018,590	1,192,390	47,500	2,200,000	2,144,368	—	6,602,848

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	159,626	6,512,964
会計方針の変更による 累積的影響額		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	159,626	6,512,964
当期変動額		
剰余金の配当		△127,449
当期純利益		376,960
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	10,142	10,142
当期変動額合計	10,142	259,653
当期末残高	169,769	6,772,618

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		自己株式	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,018,590	1,192,390	47,500	2,200,000	2,144,368	—	6,602,848
会計方針の変更による 累積的影響額					27,030		27,030
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,018,590	1,192,390	47,500	2,200,000	2,171,398	—	6,629,878
当期変動額							
剰余金の配当					△191,173		△191,173
当期純利益					370,539		370,539
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	179,365	—	179,365
当期末残高	1,018,590	1,192,390	47,500	2,200,000	2,350,764	—	6,809,244

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	169,769	6,772,618
会計方針の変更による 累積的影響額		27,030
会計方針の変更を反映し た当期首残高	169,769	6,799,648
当期変動額		
剰余金の配当		△191,173
当期純利益		370,539
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23,543	23,543
当期変動額合計	23,543	202,908
当期末残高	193,313	7,002,557

④ (キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	579,641	515,796
減価償却費	82,005	86,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,860	△6,088
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,464	△27,546
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,604	11,765
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,586	△1,930
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,655	27,449
受取利息及び受取配当金	△47,142	△56,184
支払利息	20,452	13,581
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△39,407
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,229	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2,314	5,030
売上債権の増減額 (△は増加)	466,527	△431,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,086	448,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,169	△545,648
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,860	△76,781
その他の資産の増減額 (△は増加)	38,399	△135,336
その他の負債の増減額 (△は減少)	140,963	△40,297
その他	10,382	86,391
小計	1,352,676	△165,645
利息及び配当金の受取額	47,142	56,125
利息の支払額	△19,975	△13,380
法人税等の支払額	△37,548	△302,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342,294	△425,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,163	△94,547
有形固定資産の売却による収入	—	2,071
無形固定資産の取得による支出	△9,155	△12,088
関係会社株式の取得による支出	△736	△596,800
関係会社株式の売却による収入	2,759	5,600
投資有価証券の売却による収入	—	42,541
貸付金による支出	—	△226,386
その他	2,080	2,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,215	△876,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社短期借入金による収入	—	100,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	400,000
長期借入れによる収入	1,600,000	1,163,128
長期借入金の返済による支出	△948,316	△1,152,976
リース債務の返済による支出	△1,632	△3,807
配当金の支払額	△127,621	△191,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677,570	314,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	596,508	△987,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,800,842	2,397,350
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,397,350	※1 1,409,603

(注記事項)

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金、販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	10～35年
機械及び装置	17年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

工事のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、工事費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した事業年度に一括処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

その他の工事

工事完成基準を採用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税については、発生した事業年度の期間費用としております。

8 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産が27,030千円、繰越利益剰余金が27,030千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は27,030千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	719,992千円	772,453千円

2 偶発債務

(1) 債務保証

住宅等購入者の金融機関からの融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
住宅ローン融資	174,793千円	144,074千円
金融機関融資実行までのつなぎ融資	931,550	517,600
担保設定前保証	1,738,474	1,817,178
合計	2,844,817	2,478,852

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
受取配当金	45,287千円	54,011千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
	9,490千円	2,291千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28.0%、当事業年度27.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72.0%、当事業年度72.7%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
従業員給与手当	1,002,846千円	963,381千円
広告宣伝費	368,013	312,579
賞与引当金繰入額	139,892	107,252
減価償却費	53,762	54,773
役員退職慰労引当金繰入額	20,604	28,187
完成工事補償引当金繰入額	1,586	△1,930

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	744千円	2,077千円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
有形固定資産その他	一千円	0千円

※6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物及び構築物	1,275千円	4,401千円
有形固定資産その他	93	57
ソフトウェア	—	573
撤去費用	945	1,255
合計	2,314	6,287

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,184,000	—	86,034	5,097,966
合計	5,184,000	—	86,034	5,097,966
自己株式				
普通株式(注)	86,035	—	86,035	—
合計	86,035	—	86,035	—

(注) 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少86,035株は、自己株式の消却に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月22日 定時株主総会	普通株式	76,469	15.00	平成27年10月31日	平成28年1月25日
平成28年6月2日 取締役会	普通株式	50,979	10.00	平成28年4月30日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月14日 定時株主総会	普通株式	191,173	利益剰余金	37.50	平成28年11月30日	平成29年2月15日

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,097,966	—	—	5,097,966
合計	5,097,966	—	—	5,097,966
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月14日 定時株主総会	普通株式	191,173	37.50	平成28年11月30日	平成29年2月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月14日 定時株主総会	普通株式	155,487	利益剰余金	30.50	平成29年11月30日	平成30年2月15日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	2,397,350千円	1,409,603千円
現金及び現金同等物	2,397,350	1,409,603

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主にコンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。親会社株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、子会社太陽ハウジング㈱に対して、貸付を行っているものであります。投資有価証券及び関係会社株式は、主に業務上の関係又は資本関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、工事未払金、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及び関係会社短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、担当部署が回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成28年11月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,397,350	2,397,350	—
(2) 完成工事未収入金	85,363	85,363	—
(3) 売掛金	21,694	21,694	—
(4) 親会社株式	324,887	324,887	—
(5) 関係会社短期貸付金	—	—	—
(6) 投資有価証券及び関係会社株式	18,180	18,180	—
資産計	2,847,476	2,847,476	—
(1) 支払手形	664,923	664,923	—
(2) 工事未払金	484,495	484,495	—
(3) 買掛金	427,248	427,248	—
(4) 短期借入金	3,100,000	3,100,000	—
(5) 関係会社短期借入金	200,000	200,000	—
(6) 未払金	415,180	415,180	—
(7) 長期借入金(*1)	2,477,352	2,477,751	399
負債計	7,769,199	7,769,599	399

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度（平成29年11月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,409,603	1,409,603	—
(2) 完成工事未収入金	56,414	56,414	—
(3) 売掛金	13,130	13,130	—
(4) 親会社株式	356,344	356,344	—
(5) 関係会社短期貸付金	226,386	226,386	—
(6) 投資有価証券及び関係会社株式	20,256	20,256	—
資産計	2,082,136	2,082,136	—
(1) 支払手形	728,580	728,580	—
(2) 工事未払金	550,577	550,577	—
(3) 買掛金	740,165	740,165	—
(4) 短期借入金	3,500,000	3,500,000	—
(5) 関係会社短期借入金	300,000	300,000	—
(6) 未払金	338,682	338,682	—
(7) 長期借入金(*1)	2,487,504	2,486,964	△539
負債計	8,645,509	8,644,969	△539

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金、(3) 売掛金、(5) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 親会社株式、(6) 投資有価証券及び関係会社株式
時価の算定方法は、取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 関係会社短期借入金、(6) 未払金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）
時価の算定方法は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
非上場株式	628,629	1,216,829

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,396,126	—	—	—
完成工事未収入金	85,363	—	—	—
売掛金	21,694	—	—	—
合計	2,503,184	—	—	—

当事業年度（平成29年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,408,004	—	—	—
完成工事未収入金	56,414	—	—	—
売掛金	13,130	—	—	—
合計	1,477,549	—	—	—

4. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成28年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,152,976	878,832	445,544	—	—	—
合計	4,252,976	878,832	445,544	—	—	—

当事業年度（平成29年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,357,660	869,836	260,008	—	—	—
合計	4,857,660	869,836	260,008	—	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は1,212,131千円、前事業年度の貸借対照表計上額は620,931千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成28年11月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	343,067	100,297	242,770
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	343,067	100,297	242,770
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		343,067	100,297	242,770

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 7,697千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当事業年度（平成29年11月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	376,600	100,162	276,437
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	376,600	100,162	276,437
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		376,600	100,162	276,437

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 4,697千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	42,541	39,407	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	42,541	39,407	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付債務の期首残高	1,737,409千円	1,970,218千円
勤務費用	68,799	72,572
利息費用	22,962	11,821
数理計算上の差異の発生額	179,398	97,926
退職給付の支払額	△38,351	△45,674
退職給付債務の期末残高	1,970,218	2,106,863

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
年金資産の期首残高	1,135,299千円	1,100,880千円
期待運用収益	22,138	19,815
数理計算上の差異の発生額	△102,192	82,960
事業主からの拠出額	68,728	64,880
退職給付の支払額	△23,094	△24,235
年金資産の期末残高	1,100,880	1,244,300

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年11月30日)	(平成29年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,372,059千円	1,500,518千円
年金資産	△1,100,880	△1,244,300
	271,179	256,217
非積立型制度の退職給付債務	598,159	606,345
未積立退職給付債務	869,338	862,563
未認識数理計算上の差異	△238,796	△204,571
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	630,541	657,991
退職給付引当金	630,541	657,991
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	630,541	657,991

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
勤務費用	68,799千円	72,572千円
利息費用	22,962	11,821
期待運用収益	△22,138	△19,815
数理計算上の差異の費用処理額	△12,293	49,192
確定給付制度に係る退職給付費用	57,330	113,769

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
債券	38%	40%
株式	38	44
その他	24	16
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.8	1.8
予定昇給率	3.4	3.3

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度12,682千円、当事業年度11,741千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	189,692千円	197,912千円
賞与引当金	101,643	93,438
役員退職慰労引当金	32,973	36,511
貸倒引当金	28,236	26,405
減損損失	19,122	18,971
法定福利費	15,631	14,682
未払事業税	14,009	—
完成工事補償引当金	8,845	8,260
資産除去債務	7,084	7,476
たな卸資産	3,304	695
有価証券評価損	5,825	5,260
その他	9,235	11,034
繰延税金資産小計	435,605	420,649
評価性引当額	△95,146	△57,848
繰延税金資産合計	340,459	362,801
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△73,001	△83,124
未収還付事業税等	—	△2,272
有形固定資産(除去費用)	△1,057	△1,646
繰延税金負債合計	△74,058	△87,043
繰延税金資産の純額	266,400	275,757

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	30.9%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	△3.0
住民税均等割額	1.8	1.9
評価性引当額の増減	△0.6	△2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	—
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	28.2

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、住宅事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は全て住宅事業の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は全て住宅事業の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任	事業上の 関係				
親会社	(株)サーラ コーポレ ーション	愛知県 豊橋市	8,025,000	純粹持株会 社・子会社 の管理、運 営	(被所有) 直接 100.00	有	業務の委 託	業務の委託	113,152	未払金	197,163
								連結納税に 伴う支払予 定額	172,877		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任	事業上の 関係				
親会社	(株)サーラ コーポレ ーション	愛知県 豊橋市	8,025,000	純粹持株会 社・子会社 の管理、運 営	(被所有) 直接 100.00	有	業務の委 託	業務の委託	102,346	未払金	98,022
								連結納税に 伴う支払予 定額	88,190		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社

前事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
子会社	中部ホームサービス㈱	愛知県豊橋市	238,800	住宅部資材の加工・販売等	(所有) 直接 81.03	有	建築資材の仕入	資材の購入 (注) 2	2,237,189	未払金	120,711
										工事未払金	99,371
子会社	サーラハウスサポート㈱	愛知県豊橋市	80,000	建物のリフォーム請負等	(所有) 直接 99.00	有	防蟻工事の施工等	資金の借入 (注) 3	100,000	関係会社短期借入金	200,000

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 資材の購入については、市場価額を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の借入利率については、市場金利を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
子会社	中部ホームサービス㈱	愛知県豊橋市	238,800	住宅部資材の加工・販売等	(所有) 直接 81.03	有	建築資材の仕入	資材の購入 (注) 2	2,333,964	買掛金	132,993
										工事未払金	86,184
子会社	サーラハウスサポート㈱	愛知県豊橋市	80,000	建物のリフォーム請負等	(所有) 直接 99.00	有	防蟻工事の施工等	資金の借入 (注) 3	100,000	関係会社短期借入金	300,000
子会社	太陽ハウジング㈱	愛知県知立市	10,000	注文住宅、分譲住宅の設計・施工・監理・販売、不動産の売買・仲介	(所有) 直接 99.00	有	資金の貸付	資金の貸付 (注) 4	481,186	関係会社短期貸付金	226,386
								貸付金の回収	254,800		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 資材の購入については、市場価額を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の借入利率については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社サーラコーポレーション（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	1,328.49円	1,373.60円
1株当たり当期純利益金額	73.94円	72.68円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益金額 (千円)	376,960	370,539
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	376,960	370,539
期中平均株式数 (株)	5,097,966	5,097,966

(重要な後発事象)

親会社株式の売却

当社は、会社法第135条第3項に基づき、平成29年12月20日開催の取締役会の決議により、当社保有の親会社株式である株式会社サーラコーポレーション株式を以下のとおり売却いたしました。

1. 売却株式の種類及び総数 普通株式 515,694株
2. 売却方法 金融商品取引業者への市場価格に基づく相対取引並びに市場取引による売却
3. 売却時期 平成29年12月29日
4. 売却価額 367,174千円
5. 売却益 272,359千円

⑤ (附属明細表)

(有価証券明細表)

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

(有形固定資産等明細表)

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末 減価償却累計 額	当期 償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建物	951,698	154,190	29,345	1,076,544	617,328	71,093	459,215
	構築物	26,059	—	663	25,396	23,637	288	1,758
	機械及び装置	5,568	—	—	5,568	2,559	402	3,008
	車両運搬具	7,142	—	1,057	6,085	6,084	9	0
	工具、器具及 び備品	138,893	4,444	2,595	140,742	122,235	9,630	18,507
	土地	1,065,399	81,586	26,281	1,120,704	—	—	1,120,704
	リース資産	9,606	10,184	9,606	10,184	607	1,737	9,577
	建設仮勘定	284	5,489	284	5,489	—	—	5,489
	計	2,204,652	255,895	69,833	2,390,714	772,453	83,162	1,618,260
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	172,561	153,639	2,958	18,922
	その他	—	—	—	24,290	14,200	14	10,090
	計	—	—	—	196,852	167,839	2,973	29,013
投資その他の資産	長期前払費用	3,850	—	—	3,850	2,357	385	1,492

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,100,000	3,500,000	0.20	—
関係会社短期借入金	200,000	300,000	0.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,152,976	1,357,660	0.26	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,200	1,821	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,324,376	1,129,844	0.26	平成30年～32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	7,756	—	平成30年～32年
合計	5,780,552	6,297,081	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する期中平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	869,836	260,008	—	—
リース債務	1,821	5,934	—	—

(引当金明細表)

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	93,903	87,814	3,071	90,832	87,814
賞与引当金	206,901	184,106	206,901	—	184,106
完成工事補償引当金	29,201	27,270	29,201	—	27,270
役員退職慰労引当金	109,656	28,187	16,421	—	121,421

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替によるものであります。

(資産除去債務明細表)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sala.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日現在において、所有株式数500株以上の株主の方に下記のとおり「株主優待券」を贈呈。 500株以上5,000株未満・・・1,000円分の株主優待券 5,000株以上10,000株未満・・・5,000円分の株主優待券 10,000株以上・・・・・・・・・・10,000円分の株主優待券 ※株主優待券は当社グループの所定の店舗で金券として、ガス機器・家具等の購入、給油、洗車及び宿泊、飲食などに利用が可能。ご利用店舗が近くにない株主の方には、優待券相当分の商品選択が可能なオリジナルカタログを用意。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第15期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）平成29年2月20日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第15期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）平成29年10月10日関東財務局長に提出
事業年度（第15期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）平成30年2月22日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年2月20日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第16期第1四半期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）
平成29年4月11日関東財務局長に提出
（第16期第2四半期）（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
平成29年7月12日関東財務局長に提出
（第16期第3四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
平成29年10月10日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成29年2月22日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年2月21日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サーラコーポレーションの平成29年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サーラコーポレーションが平成29年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月21日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月22日
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 神野 吾郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年11月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社17社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社18社及び持分法適用会社11社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。